

# やまぐち産業戦略推進計画

～第一次改定版～

(案)

山口県産業戦略本部

平成26年7月

# 1 策定の考え方

## ■位置づけ

- ◇ 「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策＝「プロジェクト」の推進計画として策定します。
- ◇ この計画は、社会経済情勢や企業・県民ニーズの変化等にスピード感を持って柔軟に対応するため、必要に応じて、改善、見直しを行います。

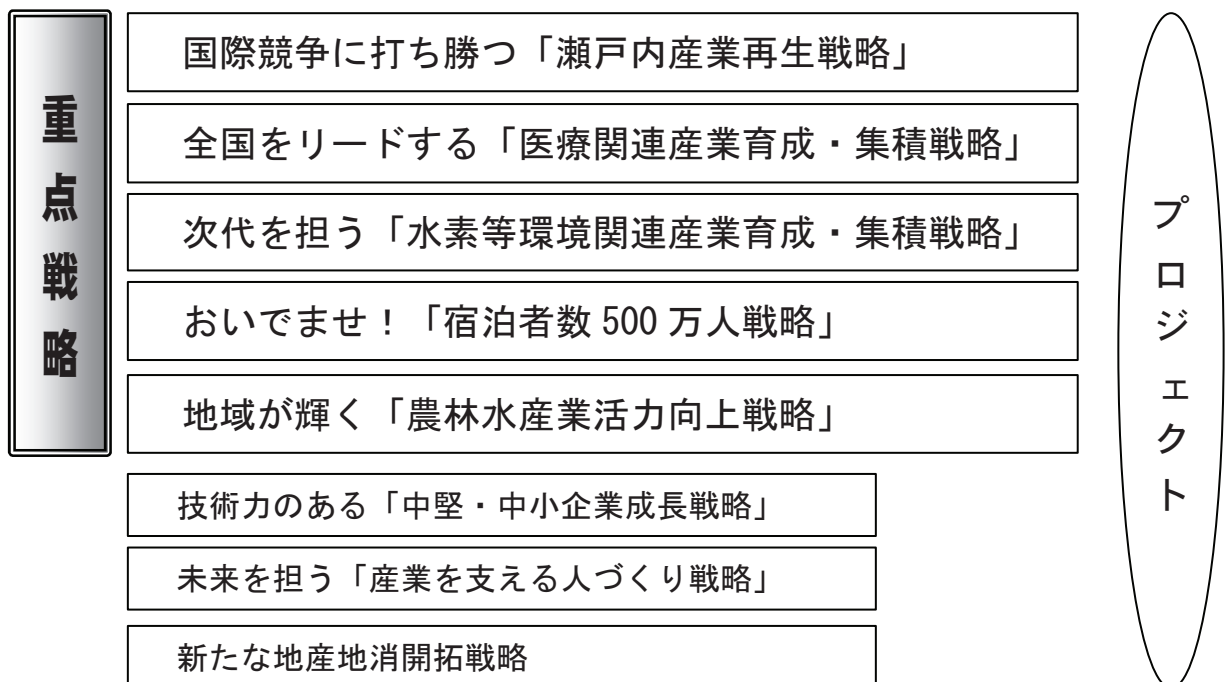
## ■目標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する

輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち

## ■戦略とプロジェクト

- ◇ 目標を実現するため、計画期間中に最優先で取り組むテーマを「戦略」とし、戦略ごとに具体的な「プロジェクト」を掲げます。
- ◇ 特に、産業再生の起爆剤となる5つの戦略を「重点戦略」とします。
- ◇ それぞれのプロジェクトには、達成すべき目標を定め、工程表に沿って計画的に取り組めます。



## ■計画の期間

平成25年度（2013年度）から28年度（2016年度）の4年間とします。

### 《進化する計画》

- この推進計画は、経済環境や企業・県民ニーズの変化、国の新たな政策等に的確かつ柔軟に対応し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行う「進化する計画」です。

## ■計画の推進

### ◇本部を核とした戦略の推進

民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を進めます。

### ◇適切な進行管理

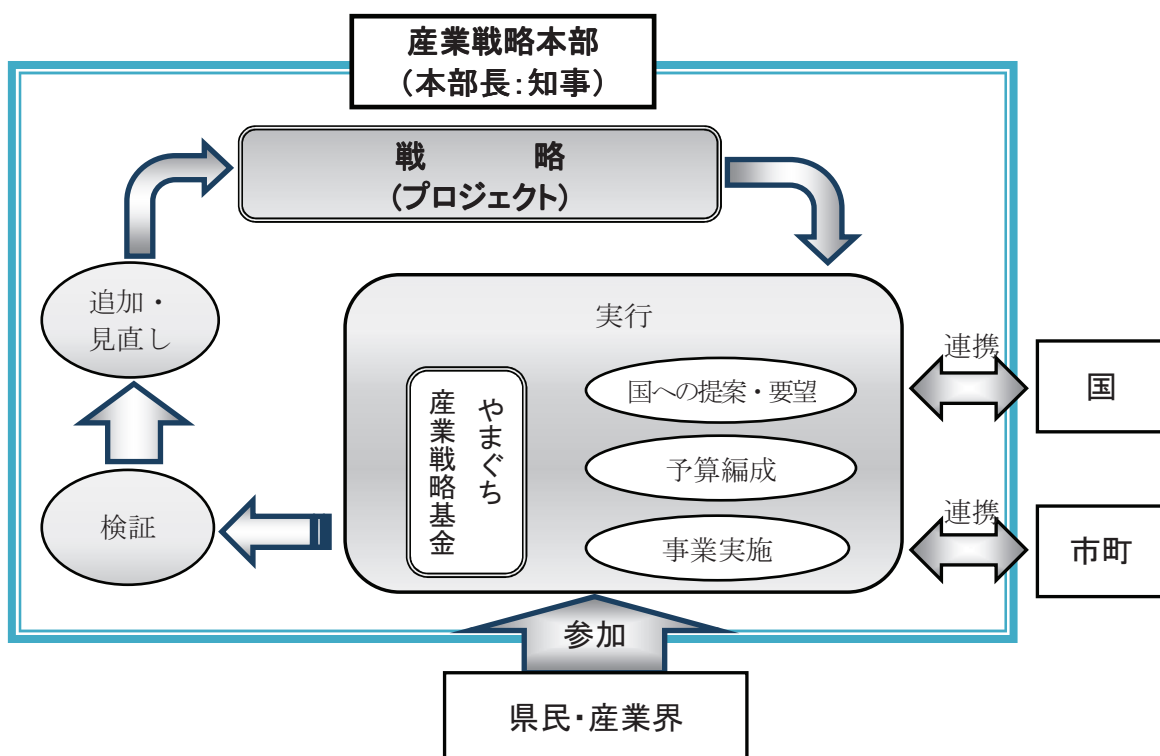
県民・産業界の意見等を踏まえつつ、新たな課題等を抽出するとともに、適宜、内容を検証し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行います。

### ◇安定的な財源の確保

戦略を計画的に推進するため、「やまぐち産業戦略基金」を活用するなど、安定的な財源確保に努めます。

### ◇国への積極的な提案・要望

戦略の推進に当たっては、産業界や市町等、地域の力を結集するとともに、国に対して必要な規制改革や制度創設等を、積極的に提案・要望していきます。



## 2 施策の推進

	〈戦 略〉	〈プロジェクト〉
重 点 戦 略	<b>国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」</b> 国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。	物流拠点港湾の機能強化 工業用水の安定供給 物流等基盤の強化 付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進 産業インフラの長寿命化
	<b>全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」</b> 産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。	医療関連産業クラスターの形成
	<b>次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」</b> 本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。	環境・エネルギー産業クラスターの形成 水素利活用による産業振興と地域づくり 再生可能エネルギーの導入促進
	<b>おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」</b> 明治維新150年(平成30年)に向け、全国に誇る食、温泉、歴史文化など、本県の魅力を生かしたプロモーション等を展開し、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。	明治維新150年に向けた観光需要の拡大 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進 クルーズ船の誘致推進
	<b>地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」</b> 国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。	「やまぐちブランド」等の販路拡大 アジア等に向けた輸出拡大 6次産業化・農商工連携の推進 水産業振興基盤の強化・充実
	<b>技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」</b>	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長 建設産業の再生・強化 6次産業化・農商工連携の推進 (再掲)
<b>未来を担う「産業を支える人づくり戦略」</b>	ものづくり産業等を支える人材の育成 産業を支える女性の活躍促進	
<b>新たな地産地消開拓戦略</b>	コンクリート舗装の活用促進	
<b>その他の取り組むべき施策</b>		コンパクトなまちづくりの実現 等

### 3 産業戦略指標

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の姿を示す具体的な数値目標として、基本となる5つの指標を掲げます。

この産業戦略指標を達成するため、各プロジェクトにおいても、可能な限り個別の数値目標を設定し、計画的な推進を図ります。

指標名	策定時 (平成24年)	改定時 (平成25年)	平成28年度目標
工業出荷額	年間6兆1千億円 (平成24年)	—	年間7兆円以上 <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	27件 (平成24年)	54件 (平成25年)	4年間(平成25~28年度)で 200社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 429万人 (平成24年)	年間延べ 406万人 (平成25年暫定)	年間延べ 500万人以上
農林水産分野における 「やまぐちブランド」 の育成	—	58商品 (平成25年度)	4年間(平成25~28年度)で 100商品以上
新規雇用創出	—	5,349人 (平成25年度暫定)	4年間(平成25~28年度)で 2万人以上

重

点

戦

略

## 国際競争に打ち勝つ 「瀬戸内産業再生戦略」

山口県の瀬戸内沿岸地域には、石油コンビナート企業をはじめ日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を有しています。国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

### プロジェクト

- ◇物流拠点港湾の機能強化
- ◇工業用水の安定供給
- ◇物流等基盤の強化
- ◇付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進
- ◇産業インフラの長寿命化

プロジェクト	No	物流拠点港湾の機能強化
	1	

目標	物流拠点港湾施設の整備等を推進し、県内企業の国際競争力を強化
----	--------------------------------

### 現状と課題

- 本県の港湾貨物取扱量(121百万トン)は、全国第9位(平成23年港湾統計)
- 本県の石炭取扱量及び移出(国内の港湾への配送)量は、全国第1位(平成23年港湾統計)
- 徳山下松港と宇部港は連名で石炭部門の国際バルク戦略港湾に選定
- 本県のみならず、瀬戸内沿岸の製造業の再生・国際競争力強化のため、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化等への対応が必要

### 取組方針

- 国際バルク戦略港湾(徳山下松港・宇部港)について、大型船舶を活用した一括大量輸送による石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するため、実施計画に沿った取組を進めます。
- 船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応するため、岸壁や航路等を整備します。
- 港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実を図ります。

### 具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 大型船舶による一括大量輸送、港湾連携の推進(国際バルク戦略港湾の整備) <input type="checkbox"/> 効率的な荷役システムの充実・強化(物流機能の強化) <input type="checkbox"/> 大規模災害時の物流拠点の確保(耐震機能の強化) <input type="checkbox"/> ソフト施策の充実(効率的な港湾運営及び利用促進)							
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
ハ ー ド	国際バルク戦略港湾の整備	港湾計画	徳山下松港 全面改訂(3月)		宇部港 一部変更			
		徳山下松港			<徳山地区>航路・泊地(-14m) 着手(測量、補償)			
				<新南陽地区>航路・泊地(-12m) (浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)	水深確保		
		宇部港	育成プログラムに沿った整備推進					
			<本港地区>航路・泊地(-13m) (浚渫工事実施)	(浚渫工事実施)	水深確保			
	物流機能の強化	徳山下松港		<徳山地区>コンテナターミナルの再編整備 (野積場改良工事実施)	(電気設備工事実施)		I期再編完了	
			岩国港		<装束～室の木地区>臨港道路の整備 (橋梁工事実施)	(橋梁工事実施)	(橋梁・舗装工事実施)	
				<新港地区>コンテナターミナルの整備 荷役機械設置完了(3月)			I期区間供用開始 (装束～新港)	
		三田尻中関港		<中関地区>コンテナターミナルの再編整備 臨港道路供用開始(10月)	(道路付替工事実施)			
				<中関地区>泊地(-7.5m) (浚渫工事実施)		水深確保(浚渫工事)		
					パナマックス級船舶 入港対応	ケーブサイズ級船舶入港 対応を目指し整備促進		



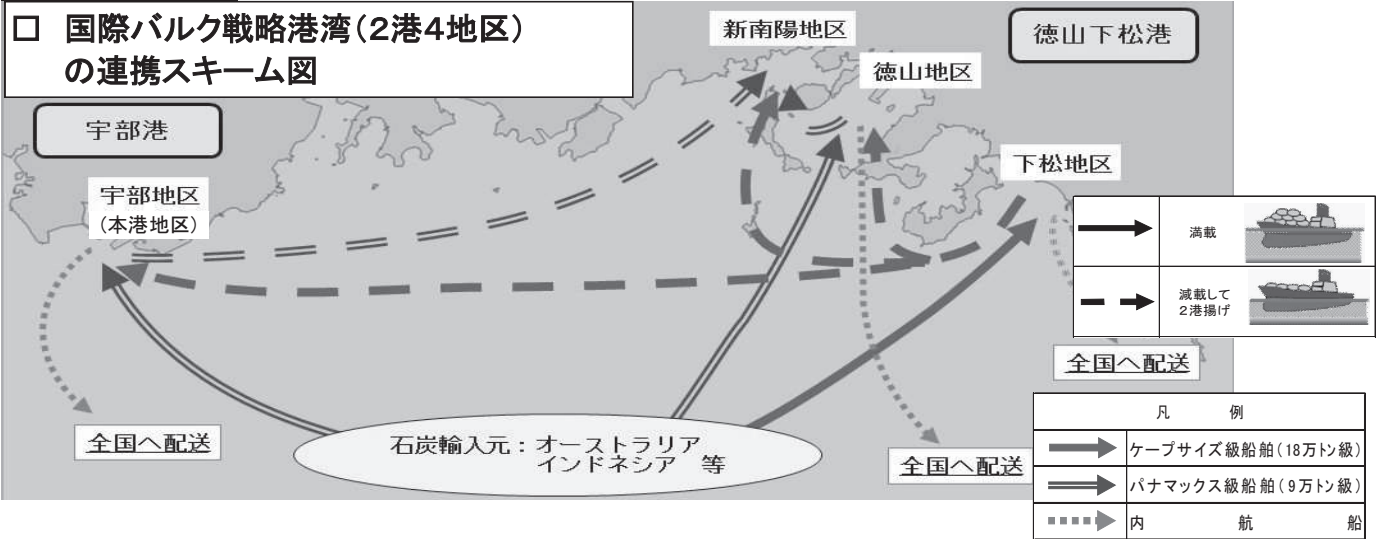
工程表	ハード	耐震機能の強化	<徳山下松港> 整備完了(3月) <三田尻中関港> 整備着手	岸壁の改良		
	ソフト	効率的な港湾運営及び利用促進	ポートセールス促進、コンテナ 港湾物流最適化支援調査(3月) パナマックス級船舶(9万トン級)の夜間入出港への対応		航路の利用促進 等	

**これまでの取組成果**

- 【国際バルク戦略港湾の整備】
  - 徳山下松港の港湾計画の全面改訂
  - 徳山下松港、宇部港の航路・泊地の浚渫工事等を実施し、育成プログラムに沿った整備を促進
- 【物流機能の強化】
  - 岩国港の荷役機械や、三田尻中関港の臨港道路の供用開始等
- 【耐震機能の強化】
  - 徳山下松港の整備完了

**事業の概要**

□ **国際バルク戦略港湾(2港4地区)の連携スキーム図**



**物流拠点港湾施設の整備促進**

		国際拠点港湾		重要港湾			
		徳山下松港	下関港	岩国港	三田尻中関港	宇部港	小野田港
ハード	国際バルク戦略港湾の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■航路・泊地の水深確保</li> <li>■大型係留施設の整備</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■航路・泊地の水深確保</li> <li>■大型係留施設の整備</li> <li>■廃棄物埋立護岸の整備</li> </ul>	
	物流機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コンテナターミナルの再編整備</li> <li>■荷役機械の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■航路・泊地の水深確保</li> <li>■廃棄物埋立護岸の整備</li> <li>■ふ頭間のアクセス強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多目的外貿ふ頭の整備</li> <li>■荷役機械の整備</li> <li>■ふ頭間のアクセス強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コンテナターミナルの再編整備</li> <li>■荷役機械の整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■航路・泊地の水深確保</li> </ul>
	耐震機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■岸壁の改良</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■岸壁の改良</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■岸壁の改良</li> <li>■臨港道路(橋梁)の補強</li> </ul>		

**県内企業の国際競争力の強化**



プロジェクト	No	工業用水の安定供給
	2	

目標	企業立地や既存企業の新たな投資計画に対応できる「工業用水の安定供給体制の確保」
----	---

### 現状と課題

- 山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに全国第1位の規模
  - ・ 給水能力 約171万m<sup>3</sup>/日
  - ・ 契約水量 約159万m<sup>3</sup>/日
- 一方で、地域間で需給にアンバランス
  - ・ 周南地区：計画給水量の全量を契約済み(給水能力 707,700m<sup>3</sup>/日、契約率100%)
  - ・ 防府地区：多量の県保有水(給水能力 154,550m<sup>3</sup>/日、契約率40.6%)
- また、渇水による慢性的な水不足
  - ・ 周南地区、宇部・山陽小野田地区：少雨による渇水により水不足が慢性化

### 取組方針

- 産業活動の重要なインフラである工業用水の安定供給に向け、水資源の確保と渇水への対策に取り組めます。
- 特に、工業用水の全量を売水している周南地区においては、受水企業等の意見や要望を踏まえながら、工業用水の安定的な確保に向けた対策の検討とその具体化に取り組めます。

### 具体的な取組

取組	<b>【周南地区】</b> □ 島田川分水の事業化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 光市・取水場から下松市・配水池までの送水管の整備等</li> </ul> □ 企業局第3次経営計画に基づく水資源・渇水対策の具体的な取組の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和田取水の川上ダムへの一時貯留</li> <li>・ 水系を越えた広域的な分水の事業化(迫戸分水等) 等</li> </ul> <b>【宇部・山陽小野田地区】</b> 宇部丸山ダムの活用など渇水対策の具体的な取組の検討 <b>【全県(7地区)】</b> 国の料金制度の見直しに合わせた新たな取組の検討					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	【周南地区】 水資源・渇水対策	● 島田川分水 計画公表(9月) 基本設計(11月～)		(詳細設計)	着工 (導水管布設工事 実施)	→
	【宇部・山陽小野田地区】 渇水対策	● 周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】 →和田取水の川上ダムへの一時貯留を平成26年度から実施		●		→
	【全県(7地区)】 新たな取組の検討	● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始) ● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】				→
		● 全地区7工水利用者協議会による検討【企業】 →節水による減免制度の導入(全地区平成26年度から実施) ● →二部料金制の導入(周南地区平成26年度から導入、他地区継続検討)				→

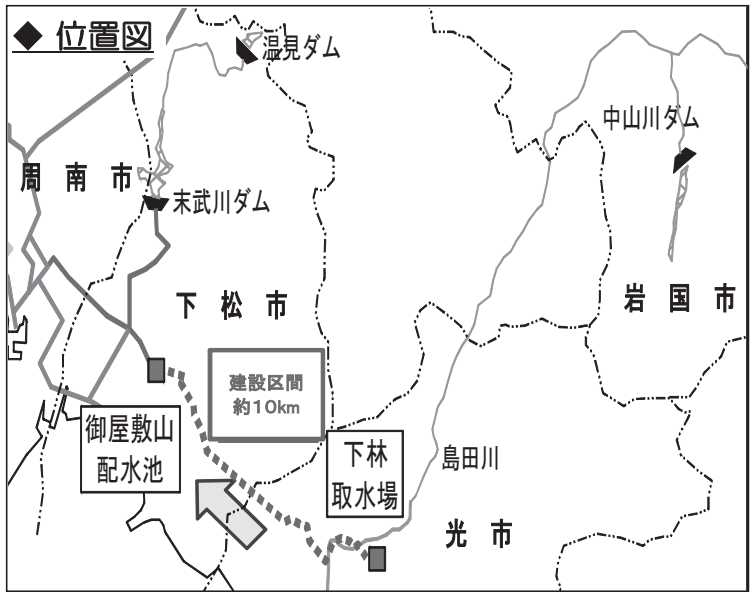
## これまでの取組成果

- 【周南地区の「水資源・渇水対策」】
  - 島田川分水に着手(事業計画公表、基本設計着手)
  - 和田取水の川上ダムへの一時貯留を平成26年度から実施
- 【宇部・山陽小野田地区の「渇水対策」】
  - 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始)
- 【全県対象の「新たな取組の検討」】
  - 節水による減免制度の導入(全地区において平成26年度から実施)
  - 二部料金制の導入(周南地区において平成26年度から導入)

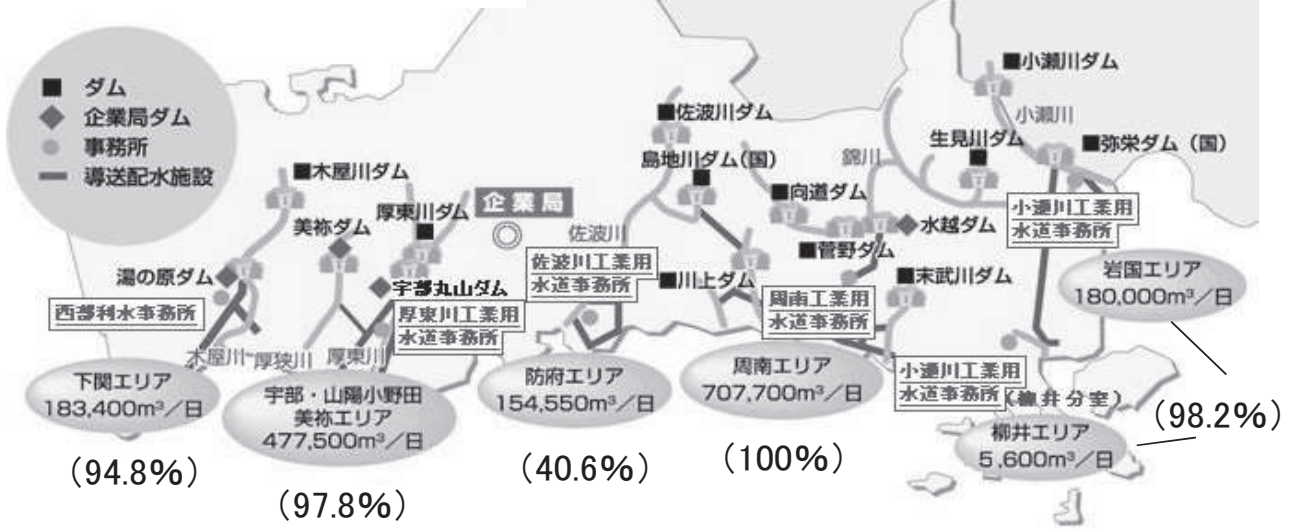
## 事業の概要

### 島田川分水 (中山川ダム上水道水利権の工業用水への転用)

- ◆ 概要
- 水源：島田川水系 中山川ダム  
(県営多目的ダム、岩国市周東町)
  - 水利権(光市分)：15,200m<sup>3</sup>/日  
【県企業局への給水量】14,100m<sup>3</sup>/日  
(有収率※93%)  
※「有収率」= 給水量/取水量(通常、取水場等で7%の水量消失を見込む)
  - 給水開始：平成31年度中  
**平成32年4月の予定を前倒し**
  - 事業費：約36億円  
(光市・取水場～(送水管)～下松市・配水池)



## 【参考】山口県の工業用水の状況





◆ 特殊車両通行許可制度の改善等による物流の効率化

取組	<input type="checkbox"/> 物流関係機関に対して輸送ルートに係るヒアリングを実施し、利用者ニーズを踏まえ、効率的な物流ネットワークを形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズを踏まえた大型車両の通行を誘導すべき道路の指定等を国へ要望</li> <li>・特殊車両通行許可制度の改善を国へ要望</li> </ul>				
	工程表	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
取組	利用者ニーズの把握、輸送ルートの選定等	企業、協会ヒアリング調査を実施(6~9月) 周南、宇部地域でニーズ等をとりまとめ、輸送ルートを選定	岩国、防府、下関地域でニーズ等をとりまとめ、輸送ルートを選定		
	大型車両の通行を誘導すべき道路の指定、特殊車両通行許可制度の改善等	政府要望(6月、11月)道路法等の一部改正(5月) 指定道路の検討早期指定に向け、国への要望、協議	企業ニーズ等を踏まえたルートの追加指定等に向け、国への要望、協議を実施 誘導すべき道路の指定(国) ※6月指定予定、今後も毎年更新		

これまでの取組成果

【高規格幹線道路の建設促進】

- 山陰道(長門・俵山道路)の用地買収の促進、改良工事に着手
- 山陰道(未着手区間)の優先区間の絞り込み調査に着手

【地域高規格道路等の建設促進】

- 小郡萩道路(絵堂萩道路)の補助事業採択

【特殊車両通行許可制度における通行条件の緩和等に向けた利用者ニーズの把握、輸送ルートの選定等】

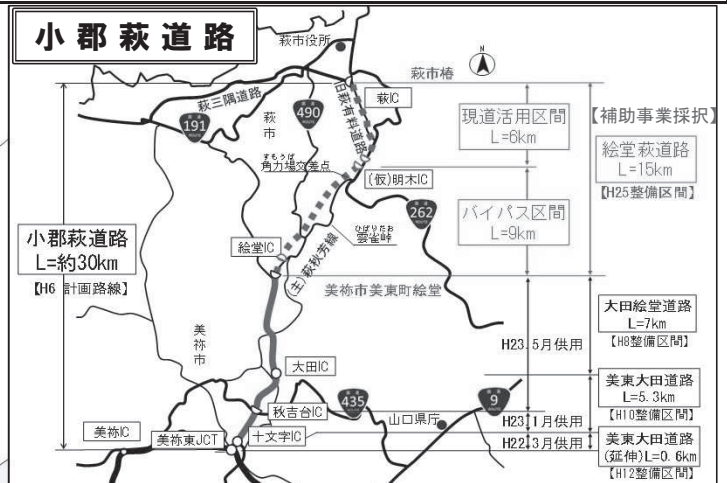
- 利用者ニーズ等を把握するため、ヒアリング調査を実施し、周南、宇部地域の輸送ルートを選定

事業の概要

山口県の幹線道路の状況



小郡萩道路



凡例	
高規格幹線道路	地域高規格道路
未着手区間 ○○○○	未着手区間 □□□□
事業中 ●●●●●●	事業中 ■■■■■■
供用済 ■■■■■■	供用済 ■■■■■■
幹線道路	
事業中 ○○○○○○	早期事業化要望 ○○○○
その他	
国際拠点港湾 ①	重要港湾 ②
空港 ③	



プロジェクト	No	付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進
	4	

目標	国際競争力のある「ものづくり立県」の実現
----	----------------------

### 現状と課題

- 瀬戸内沿岸地域には基礎素材をはじめとする様々な産業が集積
- 経済のグローバル化による新興国とのコスト競争の激化
- 国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題

### 取組方針

- 成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、高度な研究開発環境を提供します。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。
- 企業の初期投資の負担軽減に繋がる工場建屋や電力等のユーティリティを備えた工場適地を活用し、積極的な企業誘致を進めます。
- 企業ニーズを把握し、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和を国に要望します。

### 具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 ・産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備 <input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 ・優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等 <input type="checkbox"/> 工場建屋や電力等のユーティリティを備えた工場適地を活かした設備投資の促進 ・積極的な企業誘致活動の展開(工場適地の調査、PR) ・企業ニーズに応じた「企業立地促進補助金」の見直し <input type="checkbox"/> 規制緩和 ・企業ニーズを把握し、国に対して研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	付加価値の高い研究開発や事業化への支援	『やまぐち産業戦略研究開発等補助金』 ● 創設(10月)	研究開発・事業化の促進		→
	研究開発機能の強化	● ● 要望(6月、11月) ● 産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	● 要望(6月)	● 先進的な研究開発拠点機能の整備	→
	重点的な企業誘致活動の展開	● 首都圏セミナーの開催(2月)	● 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信		→

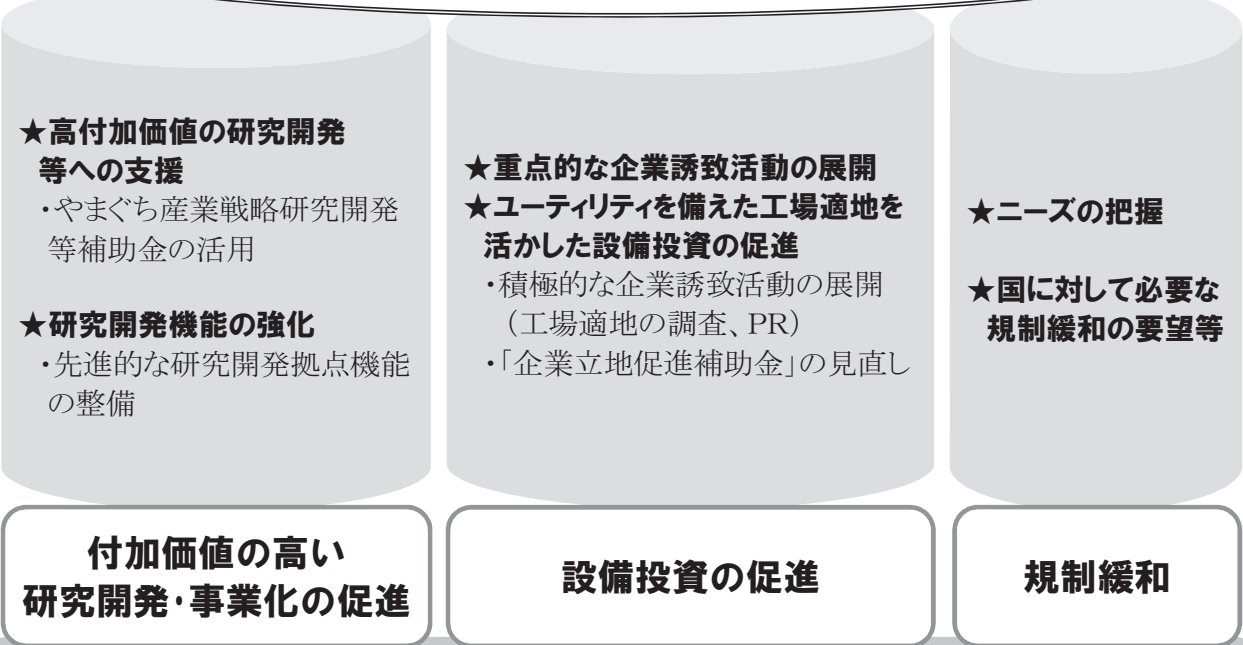
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ユーティリティを備えた工場適地を活かした設備投資の促進	『企業立地促進補助金』 見直しに向けた検討	積極的な企業誘致活動の展開(工場適地の調査、PR)	見直し・実施	
規制緩和		ニーズの把握、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等			

### これまでの取組成果

- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設(H25.10)及び採択(17件)
- 政府要望(H25.6、H25.11、H26.6)
- 「産業技術センター第2期中期計画」の策定(H26.3)
- 年間新規投資件数 54件(H25.1～12)
- 「企業立地促進補助金」の見直し
- 首都圏での企業立地セミナーの開催(H26.2:東京)
- 規制緩和に関する企業ニーズの把握
- 相談機能の充実(土壌汚染対策法関係)

### 事業の概要

## 国際競争力のある「ものづくり立県」の実現



**本県産業を支える瀬戸内産業**

プロジェクト	No	産業インフラの長寿命化
	5	

目標	産業インフラの戦略的な維持管理・更新
----	--------------------

**現状と課題**

- 道路・港湾・工業用水は、重要な産業インフラ
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、建設後既に30～50年の期間が経過
- 国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、道路、港湾等の戦略的な長寿命化対策を推進

**取組方針**

- 持続的、継続的な産業活動に資するため、道路・港湾・工業用水の長寿命化対策を推進します。
  - ・ 道路、港湾については、国の「基本計画」等に基づき、「個別施設計画」を策定し、これらの計画に基づき、确实かつ効率的な長寿命化対策を推進します。
  - ・ 工業用水道については、「施設整備10か年計画」に基づき、施設の老朽化対策を推進します。

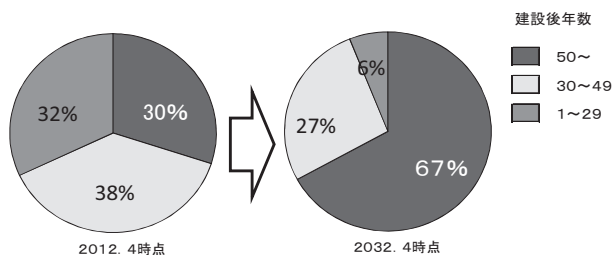
**具体的な取組**

取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 道路、港湾施設の長寿命化対策の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路ストックの点検及び修繕・更新</li> <li>・ 橋梁の長寿命化対策</li> <li>・ 港湾施設の長寿命化対策</li> </ul> </li> <li>□ 工業用水道の老朽化対策の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管路等の老朽化対策</li> <li>・ 隧道の点検及び補修・補強</li> </ul> </li> </ul>				
	工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度
道路、港湾施設の長寿命化対策の推進	〈道路ストックの点検及び修繕・更新〉			● 個別計画策定	適時対策に反映
	点検実施				策定した計画に基づく修繕・更新
	〈橋梁の長寿命化対策〉				
	個別計画に基づく修繕・更新			引き続き、個別計画に基づく修繕・更新	
〈港湾施設の長寿命化対策〉			● 個別計画策定	対策に反映	
工業用水道の老朽化対策の推進				「施設整備10か年計画」の見直し	対策に反映
	管路等の老朽化対策の推進			●	
	隧道の点検及び補修・補強			●	



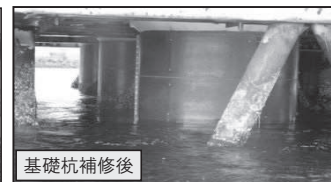
# 事業の概要

## □ 高齢化橋梁の割合の推移

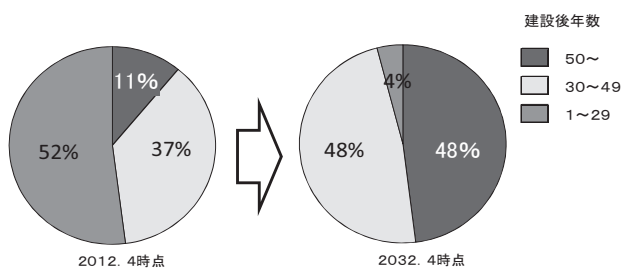


山口県における今後20年間の橋梁全体に占める高齢化橋梁の割合の推移

## □ 橋梁の長寿命化対策の事例



## □ 高齢化港湾施設の割合の推移



山口県における今後20年間の港湾施設（岸壁等）全体に占める高齢化港湾施設の割合の推移

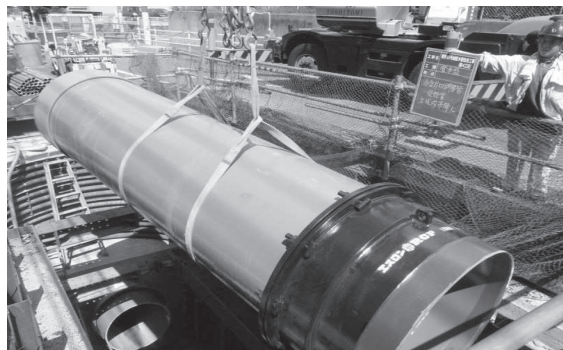
## □ 港湾施設の長寿命化対策の事例



- 工業用水道施設の老朽化の状況
  - ・40年以上経過した本県施設（管路）の割合
  - ・漏水事故の発生（10年平均：年5回発生）

23%（2014年） → 69%（2024年）

- 工業用水道施設の老朽化対策の事例（管路布設替）



- （隧道覆工補強）



重

全国をリードする

## 「医療関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域は、医療関連企業が集積し、成長産業として発展が期待できる高いポテンシャルを有しています。

産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

◇医療関連産業クラスターの形成

略

プロジェクト	No	医療関連産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪医療関連分野の事業化件数 4年間(平成25～28年度)で10件≫
----	---

**現状と課題**

- 優れた立地環境
  - ・ 瀬戸内沿岸地域に全国トップレベルの医療関連産業が集積(原薬製造では全国第2位)
  - ・ 大型医療機器関連企業の進出
  - ・ 少ない自然災害、豊富な産業人材、澄んだ水・空気
- 研究開発における更なる産学公連携が必要
- 地域のポテンシャルを活かす更なる企業間連携が必要

**取組方針**

- 医療関連産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により医療関連産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

**具体的な取組**

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」の運営 (医薬品メーカー、化学メーカー、大学、病院、県等が参画する全県的な組織)</li> </ul> <input type="checkbox"/> 「医療関連産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定</li> <li>・ 国等の競争的資金の優先採択</li> <li>・ イノベーション推進センターの運営</li> </ul> <input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用</li> </ul> <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進的な研究開発拠点機能の整備</li> </ul> <input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等</li> </ul>				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	全県的な推進体制の構築	『やまぐち医療関連成長戦略推進協議会』 ● 設立(10月)	● 運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進)		
	「医療関連産業クラスター構想」の推進	『医療関連産業クラスター構想』 策定(4月)	● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置	● イノベーション推進センターの運営	



重

次代を担う

## 「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域には、次世代産業として発展が期待できる水素エネルギー等の環境関連分野に取り組む企業が集積しています。

本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇環境・エネルギー産業クラスターの形成
- ◇水素利活用による産業振興と地域づくり
- ◇再生可能エネルギーの導入促進

略

プロジェクト	No	<b>環境・エネルギー産業クラスターの形成</b>
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪環境・エネルギー分野の事業化件数 4年間(平成25～28年度)で10件≫
----	---

**現状と課題**

- 優れた立地環境
  - ・ 瀬戸内沿岸地域に高い省エネ技術を有する基礎素材型産業の集積
  - ・ 環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地
- 県内企業の環境・エネルギー分野の取組が活発化
- 研究開発、事業化に向けた更なる取組の加速化が必要

**取組方針**

- 環境・エネルギー産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により環境・エネルギー産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

**具体的な取組**

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学公金が参画する「やまぐちイノベーション推進協議会」の運営</li> </ul>															
	<input type="checkbox"/> 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定</li> <li>・ 国等の競争的資金の優先採択</li> <li>・ イノベーション推進センターの運営</li> </ul>															
工程表	<input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用</li> <li>・ スマートファクトリーモデルの整備</li> </ul>															
	<input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進的な研究開発拠点機能の整備</li> </ul>															
	<input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等</li> </ul>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>平成25年度 (実績)</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県的な推進体制の構築</td> <td>『やまぐちイノベーション推進協議会』 ● 設置(6月)</td> <td>運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進)</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進</td> <td>『環境・エネルギー産業クラスター構想』 策定(4月)</td> <td>● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置</td> <td>イノベーション推進センターの運営</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全県的な推進体制の構築	『やまぐちイノベーション推進協議会』 ● 設置(6月)	運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進)		→	「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	『環境・エネルギー産業クラスター構想』 策定(4月)	● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置	イノベーション推進センターの運営	→
取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
全県的な推進体制の構築	『やまぐちイノベーション推進協議会』 ● 設置(6月)	運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進)		→												
「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	『環境・エネルギー産業クラスター構想』 策定(4月)	● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置	イノベーション推進センターの運営	→												



工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	新たな研究開発・事業化への支援	『やまぐち産業戦略研究開発等補助金』 創設(10月)		研究開発・事業化の促進		
		スマートファクトリー構想策定			整備	県内工場への展開
	研究開発機能の強化	要望(6月、11月) 産業技術センター	要望(6月) 第2期中期計画の策定(3月)		先進的な研究開発拠点機能の整備	
重点的な企業誘致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信					

### これまでの取組成果

- 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の策定(H26.4)
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設(H25.10)及び採択(8件)
- 政府要望(H25.6、H25.11、H26.6)
- 「産業技術センター第2期中期計画」の策定(H26.3)

### 事業の概要

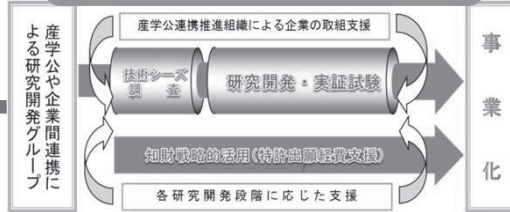
## 環境・エネルギー産業クラスターの形成

重点的な企業誘致

### イノベーション創出分野

- 地域エネルギー創造      エネルギー創出に関する技術開発等
- 地域エネルギー貯蔵・利活用      水素等の利活用技術の開発等
- 省エネルギー・環境負荷低減      省エネルギーに関する技術開発等

#### やまぐち産業戦略研究開発等補助金



#### やまぐちイノベーション推進協議会

- 山口県経営者協会  
山口経済同友会  
山口県商工会議所連合会  
山口県商工会連合会  
山口県中小企業団体中央会
- 産学公金の連携  
やまぐち産業振興財団  
山口県産業技術センター  
山口県
- 山口大学  
山口東京理科大学  
山口県立大学
- ㈱山口銀行  
㈱西京銀行  
㈱日本政策投資銀行

#### イノベーション推進センター(環境・エネルギー推進チーム)

- プロジェクトプロデューサー  
(全体のマネジメント)      民間企業から招聘
- サブリーダー  
(競争的資金獲得支援等)
- コーディネータ  
(企業・大学等訪問、マッチング活動)

※山口県産業技術センター内に設置



プロジェクト	No	水素利活用による産業振興と地域づくり
	2	

目標	瀬戸内コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現 ≪液化水素ステーションの誘致≫ ≪水素利活用による事業化件数 4年間(平成25～28年度)で6件≫ ≪水素利活用によるスマートコミュニティモデルの創出≫
----	---

### 現状と課題

- 瀬戸内コンビナートにおける大量かつ高純度の水素の生成
- 中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- 水素を活用した本県産業の振興や地域づくりが課題

### 取組方針

- 液化水素ステーション等水素利活用の基盤となる水素供給インフラの整備を促進します。
- 水素利活用の研究開発や事業化、水素の多角的な利用を促進し、産業振興を図ります。
- 水素ステーションを核とした地域づくりを進めます。

### 具体的な取組

#### ◆水素供給インフラの整備促進

取組	<input type="checkbox"/> 「液化水素ステーション」の誘致等				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	液化水素ステーションの誘致等	● ● 要望(6月、11月)  ● 事業者による 国庫補助金申請	● 要望(6月)  ● 採択(県内初の誘致決定)(4月)  ● 水素ステーション設置促進に向けた要望等	● 設置・操業	→

#### ◆水素利活用による産業振興の推進

取組	<input type="checkbox"/> 水素利活用の研究開発・事業化への支援 ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 ・先進的な研究開発拠点機能の整備				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水素利活用の研究開発・事業化への支援	『やまぐち産業戦略研究開発等補助金』 ● 創設(10月)	● 研究開発・事業化の促進	→	→
	研究開発機能の強化	● ● ● 要望(6月、11月)  ● 産業技術センター第2期中期計画 の策定(3月)	● 要望(6月)	● 先進的な研究開発拠点機能の整備	→

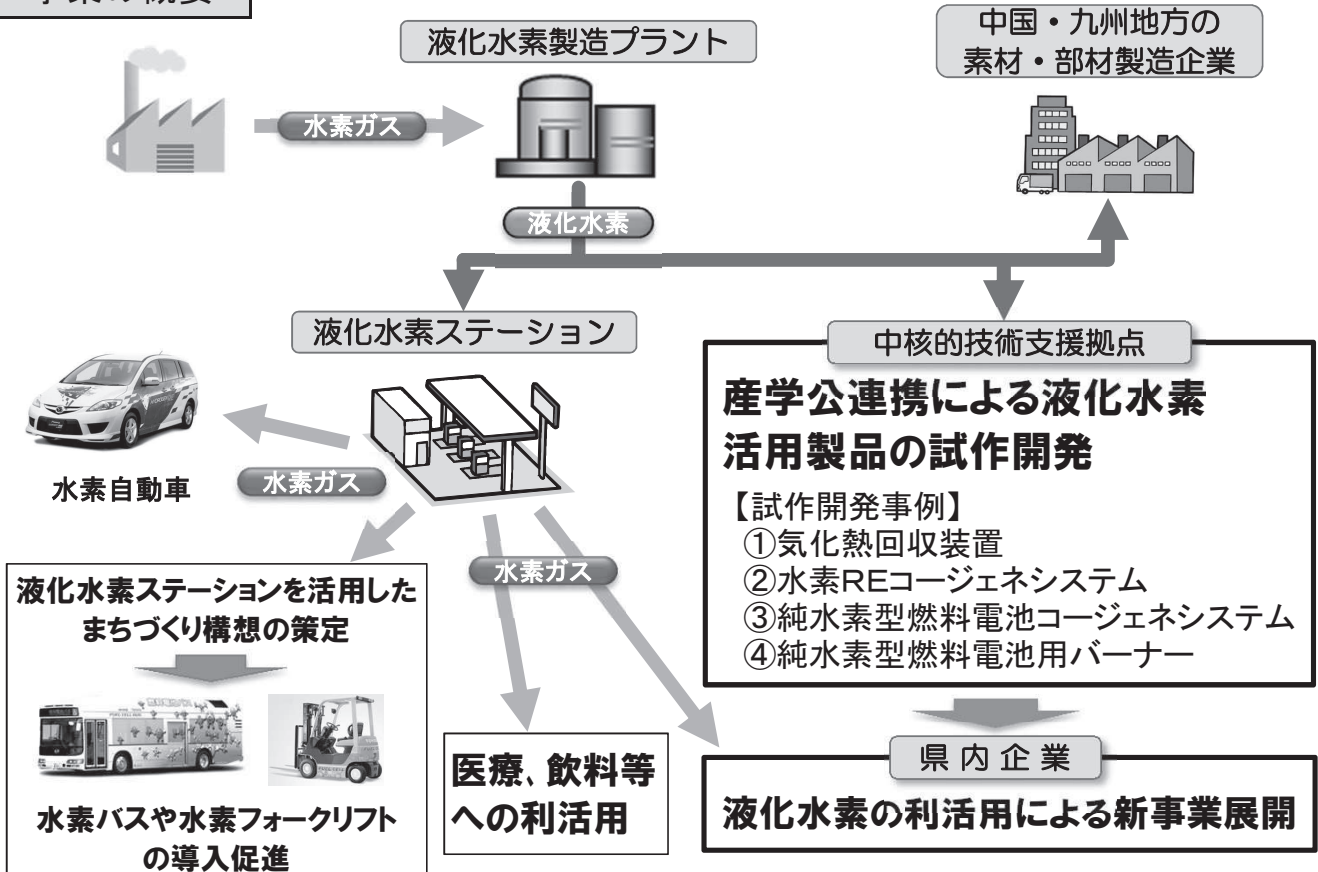
◆ 水素利活用による地域づくりの促進

取組	<input type="checkbox"/> 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及 <input type="checkbox"/> 水素利活用のための環境整備 ・ 保安基準の制定要望や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など <input type="checkbox"/> 燃料電池自動車やバス、公共施設や集合住宅等への燃料電池の導入促進				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及	『周南市水素利活用構想』 周南市での策定支援	策定(4月)	県内他市町への普及	
	水素利活用のための環境整備	要望(6月、11月)	要望(6月) 保安基準の制定や支援制度の創設	支援制度等を活用した地域づくり	
	燃料電池自動車や公共施設等への燃料電池の導入促進	要望(6月、11月)	要望(6月)	創設 支援制度等を活用した導入促進	

これまでの取組成果

- 液化水素ステーションの誘致(H26.4)
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設(H25.10)
- 政府要望(H25.6、H25.11、H26.6)
- 「産業技術センター第2期中期計画」の策定(H26.3)
- 「周南市水素利活用構想」の策定(H26.4)
- 水素の多角的利用(水素水)

事業の概要



プロジェクト	No	再生可能エネルギーの導入促進
	3	

目標	再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 ≪再生可能エネルギーの発電出力 平成28年度 56万6千kW（平成23年度比 1.5倍）≫ ≪EV急速充電器の設置数 平成28年度 90基（平成24年度 23基）≫
----	---

### 現状と課題

- 資源の枯渇のおそれや地球温暖化が進行する中、再生可能エネルギーの導入を最大限に加速化することが必要
- 本県には、再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積しており、地域のポテンシャルを活かす取組が必要

### 取組方針

- 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や小水力発電による再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 電気自動車(EV)の導入促進を図るため、充電インフラの整備促進に努めます。

### 具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 環境やまぐち推進会議による取組の推進 <input type="checkbox"/> 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進 <input type="checkbox"/> EV等次世代自動車・インフラの導入促進					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	環境やまぐち推進会議による取組の推進	● 再生可能エネルギー部会の設置(11月)	● 関係機関の連携による再エネの導入促進		→	
	様々な再生可能エネルギーの導入促進					
	太陽光、太陽熱、地中熱エネルギーの導入促進	● 県産再エネ製品導入補助金の創設(4月)		● 県産再エネ製品の導入支援		→
		● シンポジウムの開催(11月)	● シンポジウムの開催	● シンポジウム、アドバイザー派遣等による普及啓発		→
森林バイオマスエネルギーの活用促進		● 森林バイオマス発電、木質ペレットボイラー等に利用する間伐材等の低コスト収集運搬システムの構築・定着化			→	
	●		● 間伐材供給コスト支援、収集運搬用機器整備支援		→	

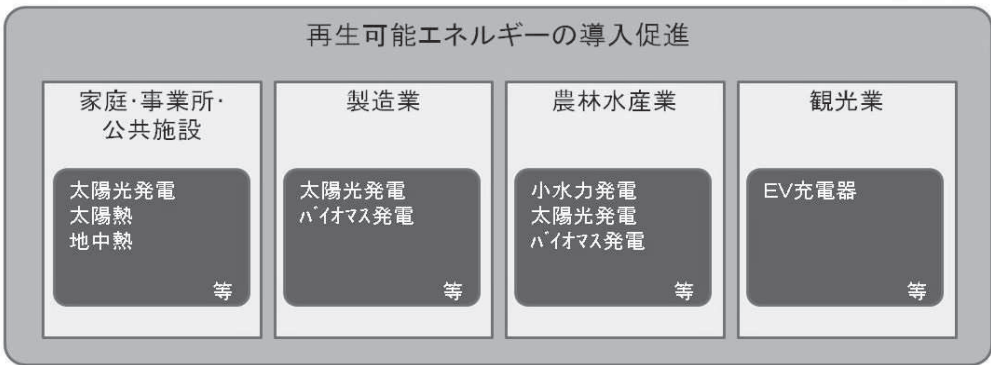
工程表	小水力発電の普及促進	相原発電所建設	稼働(5月)		
				宇部丸山発電所建設	稼働
		小水力発電導入ガイドブックの作成(3月)			小水力発電開発技術支援
		農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープランの策定(4月)			
		農業水利施設を対象とした候補地の調整(18ヶ所)	発電施設の経済性の検討(6ヶ所)		発電施設の整備
		2基設置(3月)		簡易型小型水力発電モデル事業	
	EV等次世代自動車・インフラの導入促進	整備計画の策定(5月)			EV急速充電器90基設置
			県有施設へのEV急速充電器の設置・運用(5ヶ所)		
			シンポジウム・体験会の開催		EV普及啓発

### これまでの取組成果

- 「環境やまぐち推進会議 再生可能エネルギー部会」の設置(H25.11)
- 「山口県産再生可能エネルギー関連設備導入支援事業補助金」の創設(H25.4) 及び採択(1,637件)
- 小水力発電:相原発電所の稼働(H26.5)  
「小水力発電導入ガイドブック」の作成(H26.3)  
農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープランの策定(H26.4)
- EV等次世代自動車:「山口県EV充電インフラ整備計画」の策定(H25.5)

### 事業の概要

#### 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興



再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積



重

## おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

点

大河ドラマ「花燃ゆ」の放映決定を契機に、4年後に迎える明治維新150年（平成30年）に向けて、全国に誇る食、温泉、歴史文化など、本県の魅力を生かしたプロモーションを展開するとともに、経済効果の高い外国人観光客やクルーズ船誘致の積極的な推進により、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇明治維新150年に向けた観光需要の拡大
- ◇外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ◇クルーズ船の誘致推進

略

プロジェクト	No	明治維新150年に向けた観光需要の拡大
	1	

目標	「明治維新」の観光ブランド化による宿泊客の増加
----	-------------------------

### 現状と課題

- 全国に誇る恵まれた観光資源
  - ・萩、秋芳洞、錦帯橋や瀬戸内海、日本海などの歴史遺産や自然景観のほか、ふく料理をはじめとする郷土料理
- 山口県をイメージするブランド力が不足
- 大河ドラマ「花燃ゆ」の平成27年放映が決定

### 取組方針

- 「明治維新」をテーマに、歴史、文化遺産をはじめ、食や自然、温泉など、山口県の有する多彩な魅力を生かした観光ブランドの構築と戦略的なプロモーションにより認知度を高めます。
- 大河ドラマ放映(平成27年)決定を契機に、明治維新150年(平成30年)まで、官民が一体となった全県的な観光キャンペーンを展開し、国内外からの誘客拡大を図ります。

### 具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□「維新ブランド」の構築によるPRの強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・大河ドラマ放映決定を契機とした官民一体となった観光プロジェクト「やまぐち幕末ISHIN祭」の推進</li> <li>・メディアプロデューサーの配置による戦略的な情報発信</li> </ul> </li> <li>□「維新ツーリズム」の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐちの「食」等を活用した新たな観光素材、観光ルートの開発等</li> <li>・大河ドラマ館の整備支援</li> <li>・周遊促進に向けた交通二次アクセスの充実</li> <li>・コンベンション等の誘致活動の強化(「明治維新150年」の活用)</li> </ul> </li> <li>□「薩長土肥連合(仮称)」の設立と共同キャンペーンの展開           <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県、高知県、佐賀県と連携した誘客活動</li> </ul> </li> </ul>
----	--

取組		平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	「維新ブランド」の構築によるPRの強化	●	● ● ●			
		大河ドラマ「花燃ゆ」決定(12月)	プロジェクト推進委員会 の設置(4月)	要望(6月)	全県的なキャンペーンの展開	
					「DESTINATIONキャンペーン」の誘致活動→(平成30年までの実施を目指す)	
			メディアプロデューサーの設置 ●		「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築 (専用HPの開設、交通事業者とのタイアップ)	
					フィルムコミッションの強化及びロケ地誘致の推進	



工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「維新ツーリズム」の推進	<滞在型観光資源の充実>			
・「全国に誇る食材(美食王国やまぐち)」等を活用した滞在型観光商品の開発 ・統一テーマに沿った景観整備、サービスの充実			● 大河ドラマ館整備支援		
<交通二次アクセスの充実>					
アクセス状況調査			交通二次アクセス改善策の検討・実施		
「薩長土肥連合(仮称)」の 設立・共同展開	<コンベンション等の誘致活動の強化>				
	● 専門職員の配置(4月)		● 検索サイト開設(5月)	● 内容充実(受入施設情報等)	
			● 誘致支援		● 大型学術会議等の誘致獲得
		● 関係4県連絡 会議の開催(2月)	● 取組の検討	● 「薩長土肥連合(仮称)」の設立 ・関係4県による共同プロモーション	

### これまでの取組成果

- 大河ドラマ「花燃ゆ」平成27年放映決定(H25.12)
- やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会の設置(H26.4)
- 政府要望(H26.6)
- コンベンション施設検索サイトの開設(H26.5)
- 「明治維新150年に係る『薩長土肥』連携事業連絡会議」の開催(H26.2)

### 事業の概要

年次	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)
トピック		大河ドラマ ねんりんピック 世界スカウト ジャンボリー 世界文化遺産 登録を目指す	継続したキャン ペーンの展開		明治維新 150年
明治維新150年 に向けた総合キャン ペーン	やまぐち幕末ISHIN祭(平成26年～平成30年)				
推進組織	やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会				
取組 内容	「維新ブランド」の構 築によるPRの強化		「維新ツーリズム」 の推進		薩長土肥関係県 による共同展開



プロジェクト	No	外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
	2	

目標	外国人延べ宿泊者数の倍増 《平成24年 4万人 → 平成28年 8万人》
----	---

**現状と課題**

- 山口県を訪れる外国人宿泊者数が低迷
  - ・平成24年 35位 宿泊旅行統計調査(観光庁)
- 海外における山口県の認知度が不十分
- 平成27年に「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録を目指しているが、観光地、観光施設等における案内表示など、外国人観光客の受入体制が不十分

**取組方針**

- 民間と一体となった推進体制の整備を検討するとともに現地マスメディアやインターネットを活用した山口県の魅力発信を推進します。
- 留学生等を活用した多言語化の促進等、東京オリンピックを見据えた、外国人観光客の受入体制の充実を図ります。
- 世界文化遺産登録やジオパークの認定等、海外における認知度の向上を図ります。

**具体的な取組**

取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間と一体となった推進体制(専門部署、ワンストップ窓口等)の整備</li> <li>・誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化</li> <li>・海外メディア(TV、雑誌)、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用</li> </ul> </li> <li>□ 訪日旅行者の受入体制の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語案内表示、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境等の整備促進</li> <li>・県内留学生等の活用</li> </ul> </li> <li>□ 世界文化遺産の登録やジオパークの認定による認知度向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産の登録</li> <li>・「Mine秋吉台ジオパーク」の認定</li> </ul> </li> </ul>				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化	専門部署等の設置	検討		専門部署等の設置、拡充
		● 誘致対象拡大(タイ)		欧米等誘致ターゲットの拡大	
		訪日旅行商品造成支援策の強化(国際定期航路、国際チャーター便の活用)			
		● 海外メディアの活用 TV(韓国) 雑誌(台湾)等 ● SNSページ開設		海外メディア、SNSを活用した情報発信	
	訪日旅行者の受入体制の充実	ホテル等受入施設の拡大、観光案内設備等の充実			
		留学生ネットワーク構築・活用	検討	通訳、施設改善アドバイス等受入体制強化	
		● 要望 (11月)		無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備促進	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	世界文化遺産の登録、 ジオパークの認定による 認知度の向上	<「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」世界文化遺産> ● ● ● 要望 国内候補 (6月) 決定(9月)	● ・山口県世界遺産登録 推進実行委員会の設置(6月) ・要望(6月)	● 世界文化遺産登録 に向けた支援	
		<Mine秋吉台ジオパーク構想> ● ● ● 要望 山口県美祢 (6月) ジオパーク 支援会議の 設置(11月)	● ● ● Mine秋吉台ジオパーク推進 協議会への参画強化(4月)	● ジオパーク認定 に向けた支援	

これまでの取組成果

- 山口宇部空港初の国際連続チャーター便の実現(H26.1:11往復)
- SNSページの開設(韓国語:H25.7、中国語[繁体字]:H25.12)
- 政府要望(H25.6、H25.11、H26.6)
- 世界文化遺産登録の国内候補に決定(H25.9)

事業の概要

外国人延べ宿泊者数の倍増(4万人→8万人)



韓国TVCM撮影



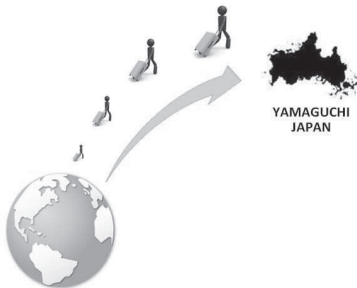
多言語ウェブサイト



SNSページ



商談会(台湾)



歓迎受入



松下村塾  
(世界文化遺産登録を目指す)



秋吉台  
(ジオパーク認定を目指す)



秋芳洞

プロジェクト	No	クルーズ船の誘致推進
	3	

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルーズ船寄港回数の倍増          ≪H30年代前半までに年20回、H28年15回を目標≫</li> <li>・大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の県内初寄港の実現</li> </ul>
----	--

### 現状と課題

- クルーズ船利用者は、近年、世界的な市場拡大や船舶の大型化を背景に着実に増加。
- 本県は、三方を海に開かれ、大小多くの良好な港を抱えており、それぞれの港の背後地には多彩な観光地が存在
- 平成27年を目標に萩城下町などの世界文化遺産登録、平成30年には明治維新150年を迎えるなど、本県の注目度を飛躍的に向上させる絶好の時期
- クルーズ船誘致に向けては、県、市町、関係機関が一丸となって、船社等へ観光地、イベント、港湾施設等の情報発信を行い、戦略的なセールスを展開することが不可欠

### 取組方針

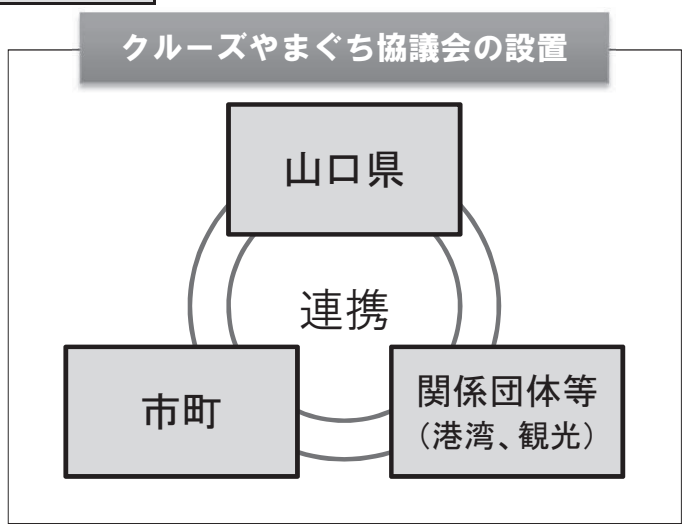
- 県、市町、関係機関と連携して推進体制を構築し、船社等へのニーズに対応するほか、一丸となった誘致活動を推進します。
- 県内の観光地やイベント、港湾情報等をデータベース化し、情報発信するなど、戦略的なセールス活動を展開します。
- 大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の航行安全を検討し、寄港環境を整備するほか、港湾施設を一時的に一般開放することにより住民参加の地域イベント開催を可能とし、おもてなしの向上に努めます。

### 具体的な取組

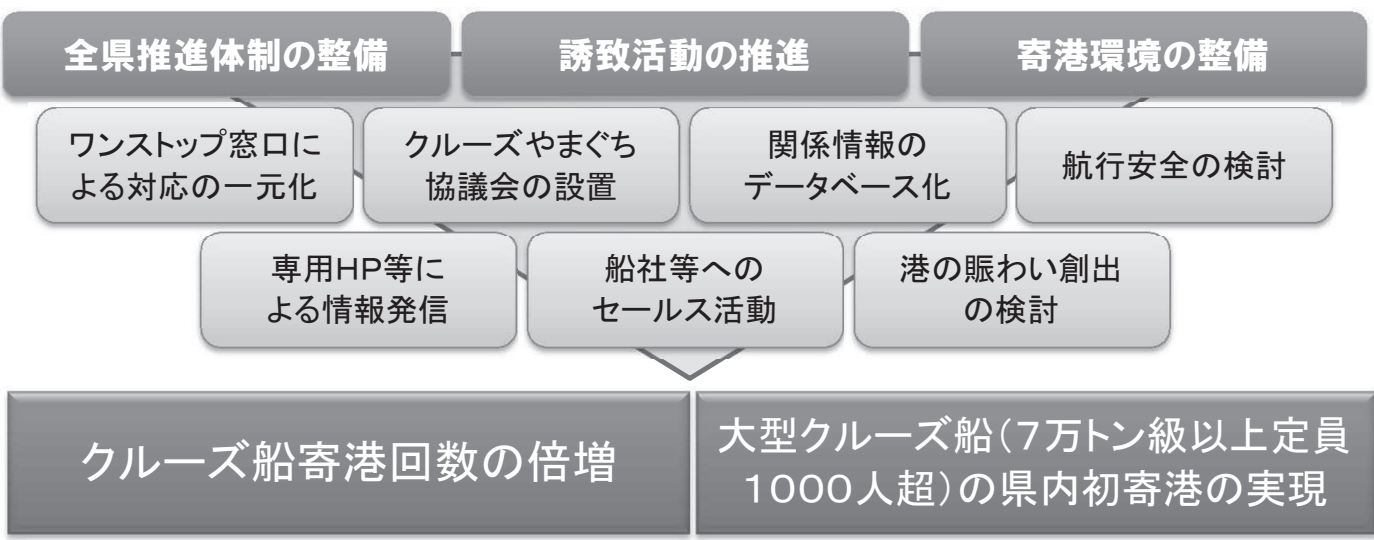
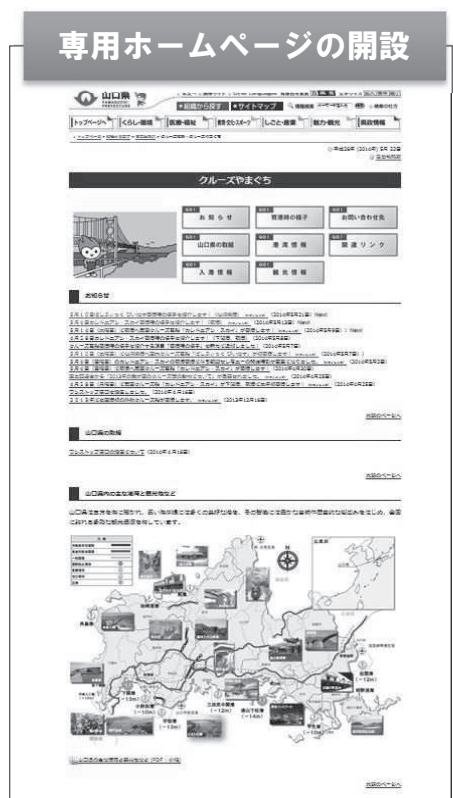
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県、市、関係団体等による「クルーズやまぐち協議会」の設置</li> <li>・ 船社等への情報発信・誘致活動、「ワンストップ窓口」の設置</li> </ul> </li> <li>□ 船社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信、戦略的なセールス活動の展開             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専用ホームページによる情報発信</li> <li>・ 船社等への戦略的なセールス活動の展開</li> <li>・ 「世界文化遺産」、「明治維新150年」などテーマ性のあるクルーズ向け周遊ルートの開発</li> <li>・ クルーズ船寄港可能な県内港湾の施設情報のデータベース化</li> </ul> </li> <li>□ 寄港環境の整備、住民への港湾施設の一般開放             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩国港をモデルとした大型クルーズ船の航行安全の検討</li> <li>・ 寄港時の港湾施設の一般開放の検討</li> </ul> </li> </ul>				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進	担当者会議の開催(4月)	クルーズやまぐち協議会の設置	(年2回程度開催)	
		ワンストップ窓口の設置(4月)		県、市、関係団体等連携強化	
				ノウハウの蓄積による対応のスピード化	

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	船社等への情報発信や 戦略的なセールス活動 の展開		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専用ホームページの開設(4月)</li> <li>● クルーズ向け周遊ルートの開発</li> <li>● 港湾施設のデータベース化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>↑ 内容充実</li> <li>↑ 船社等への戦略的なセールス活動の展開</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">情報発信、セールス活動に活用</div>
	大型船寄港環境の整備、 寄港時の港湾施設の 一般開放		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 岩国港の航行安全の検討・委員会の開催</li> <li>● 寄港時の港湾施設の一般開放の検討(岩国港をモデルに検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型船の寄港が可能</li> <li>● 岩国港で一般開放の実施(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引き続き全県での実施を検討</li> </ul>

### 事業の概要



県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進



重

点

戦

略

## 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」等の国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、本県水産業の拠点である下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

プロジェクト

- ◇「やまぐちブランド」等の販路拡大
- ◇アジア等に向けた輸出拡大
- ◇6次産業化・農商工連携の推進
- ◇水産業振興基盤の強化・充実



プロジェクト	No	「やまぐちブランド」等の販路拡大
	1	

目標	やまぐちブランド登録商品増加と大都市圏への販路拡大 ≪やまぐちブランド登録数 4年間(平成25～28年度)で100商品以上≫ ≪大都市圏におけるやまぐちブランド取扱量販店・飲食店の設置数 4年間で70店以上≫
----	--

### 現状と課題

- やまぐちブランド登録商品が58となり、大都市圏への販路拡大が必要
- 全国から注目されている「日本酒」「長州黒かしわ」「きじはた」については、生産量が不足
- やまぐち和牛は生産量が十分でなく、県内外における認知度も不足

### 取組方針

- 大都市圏の量販店、ホテル、レストラン等に向けて、積極的な売り込みを図ります。
- 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の安定供給に向けて、増産に取り組めます。
- やまぐち和牛の生産体制及びブランド確立に向けた取組を強化します。

### 具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 大都市圏量販店における「やまぐちフェア」の開催 <input type="checkbox"/> 大都市圏ホテル・レストラン等に向けた食材の提案 <input type="checkbox"/> 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産 <input type="checkbox"/> やまぐち和牛ブランドの確立					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	「やまぐちブランド」の育成・登録	● やまぐちブランドの創設	● 58商品	● やまぐちブランドの育成・登録		● 登録数100商品
	大都市圏量販店における「やまぐちフェア」の開催		● 紀ノ国屋でのフェア開催	→ ●	→	→ 継続開催、定番化に向けた取組
			→ ● 他系列店でのフェア開催	→ ●	→	→ 継続開催、定番化に向けた取組
	大都市圏ホテル・レストラン等に向けた食材の提案		→ ● ホテル椿山荘東京での「食材提案会」開催	→ ●	→	→ 取扱店舗拡大に向けた取組
			→ ● リッツカールトン東京でのフェア開催	→ ●	→	→
	酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産		〔酒米供給量 平成25年度 年間238t〕			→ 酒米の増産(平成28年度 年間564t)
			● 年間3万羽体制の整備	→ ● 長州黒かしわの安定供給	→ ●	→ 年間8万羽 (平成30年度 年間20万羽)
			● 年間23万尾放流 保護礁9カ所整備	→ ● きじはた資源きじはた稚魚の積極的な放流 管理体制の確立	→ ●	→ 年間10万尾 ぎじはた成魚 漁獲開始
	やまぐち和牛ブランドの確立			→ ● やまぐち和牛の生産拡大	→ ●	→
				→ ●	→ ●	→ 全国和牛能力共進会に向けた出品体制強化

## これまでの取組成果

- やまぐちブランド:平成26年3月末で58商品(目標40商品)
- 長州黒かしわ:専用鶏舎等の整備により、年間3万羽出荷体制を整備
- きじはた:約23万尾種苗を放流(目標10万尾)、幼稚魚保護礁を県内9カ所に整備
- 県産木材:木だわり空間整備事業を創設 4施設において、県産木材を使用した空間を整備

## 事業の概要

### 大都市圏における「やまぐちブランド」等の販路拡大

量販店でのフェア開催

ホテル・レストラン等への食材の提

「やまぐちブランド」100の登録

味や品質に優れ、全国に誇れる農林水産物・加工品

安定供給に向けた増産

ブランドの確立

#### 日本酒

年間製造量が5年連続増加  
地元の水、酒米を使用した全国から注目を集める「やまぐちの地酒」は絶品!



#### 長州黒かしわ

天然記念物の黒柏鶏を元に誕生した山口県産の地鶏  
適度な歯ごたえがあり、噛めばかむほど味が出てくる、最高の逸品



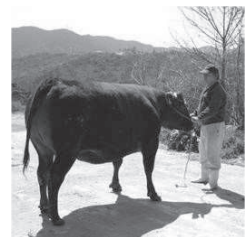
#### きじはた

漁獲量が少ないことから「幻の高級魚」と呼ばれる、山口県沿岸域で獲れる魚  
新たな県のブランド魚に!



#### やまぐち和牛

県育成の優良種雄牛を活用した山口生まれ山口育ちの肉用牛  
おいしさ日本一に輝いたことも!





プロジェクト	No	<b>アジア等に向けた輸出拡大</b>
	2	

目標	アジアにおける輸出販売品数拡大と年間取扱店舗の確保 ≪輸出販売品数 4年間(平成25～28年度)で20商品(平成28年度)≫
----	---

**現状と課題**

- 農業団体等で構成する協議会が台湾へ農産物・農産加工品を輸出
- アジアへの輸出実績はあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 「やまぐち地酒」に対する国内評価の高まりにあわせ、一部蔵元が海外輸出を開始

**取組方針**

- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。
- 「2015年ミラノ国際博覧会」に出展し、世界から注目される「やまぐち地酒」など「やまぐちの食や食文化」等の魅力を世界に向けて発信します。

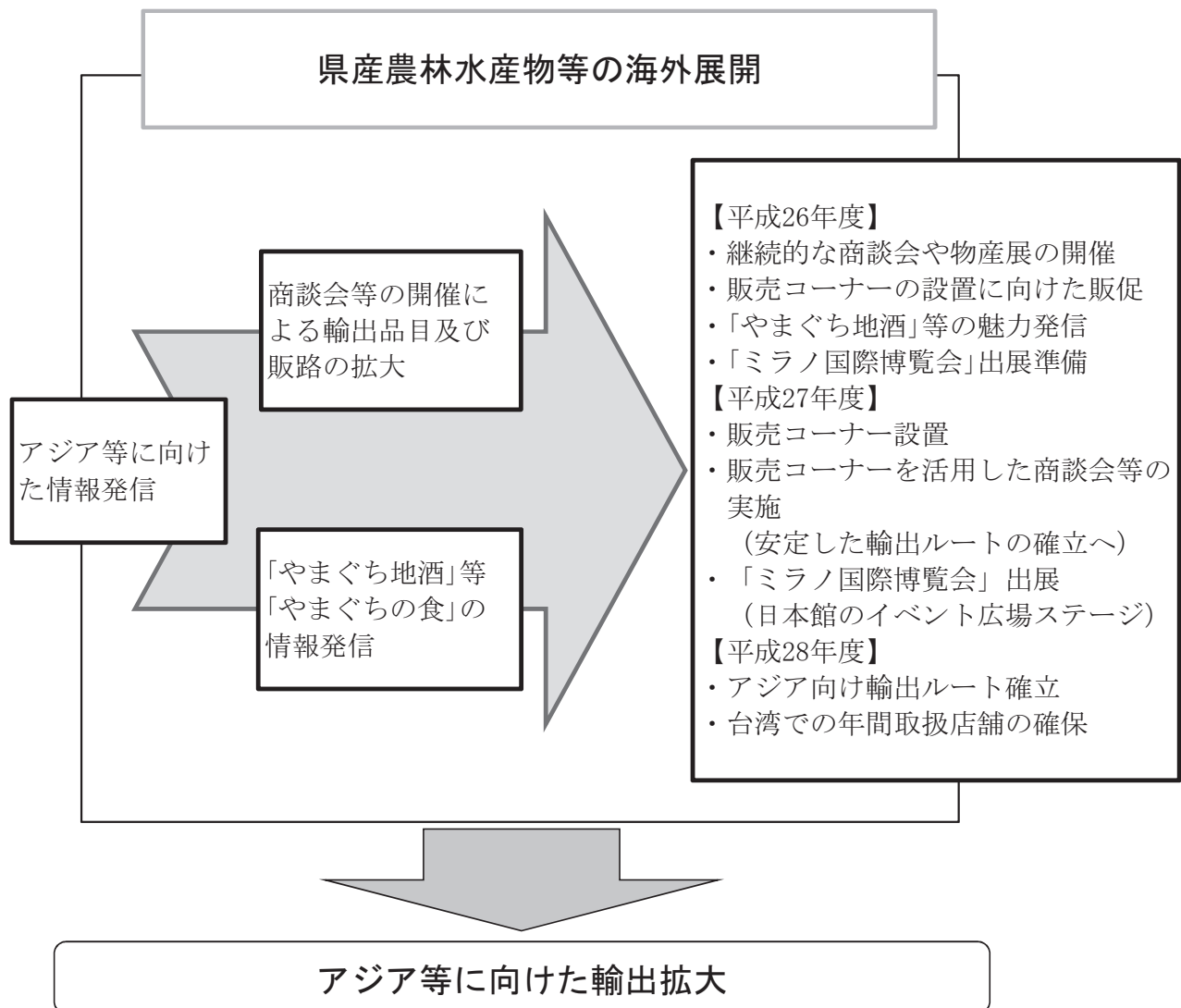
**具体的な取組**

取組	<input type="checkbox"/> アジア(主に台湾)におけるやまぐち物産展の開催 <input type="checkbox"/> 台湾に向けた自立した輸出ルートの確立 ・バイヤーを本県に招聘し、県内視察と商談会の開催 ・アジア輸出に精通した輸出パートナーの開拓 <input type="checkbox"/> 台湾における販売コーナーの常設化 <input type="checkbox"/> ミラノ国際博覧会への出展					
	工程表	取組	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	アジアにおけるやまぐち物産展の開催	● 台湾での物産展開催 (11月、12月)	● →	● →	● →	● →
	自立した輸出ルートの確立 ・バイヤー招聘・商談会の開催 ・輸出パートナーの確保	● 台湾での商談会開催 ● 台湾向け輸出パートナーの確保	● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ●
	販売コーナーの常設化 ・「やまぐち地酒」などの魅力発信		● ● ● ●	● ● ● ●	● ● ● ●	● ● ● ●
	ミラノ国際博覧会への出展 ・「やまぐちの食や食文化」等の魅力発信		● →	● →	● →	● →

## これまでの取組成果

- 物産展の開催: 大立百貨店(台湾)での「日本全国美食技藝展」へ出品(H25.11)  
香港イオンにおける瀬戸内ブランドフェアへ出品(H25.12)
- 輸出ルートの確立: 輸出商談会の実施<参加企業33社、参加バイヤー10か国>(H25.11)
- 販売コーナーの設置: 微風廣場(台湾)での販売コーナー設置に向けたテスト輸出(H25.11)

## 事業の概要



物産展(台湾)



商談会

プロジェクト	No	6次産業化・農商工連携の推進
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数 4年間(平成25～28年度)で50商品≫
----	---

**現状と課題**

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- これまでの事業化件数 6次産業化:17件 農商工連携:6件

**取組方針**

- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏での販路開拓を図ります。

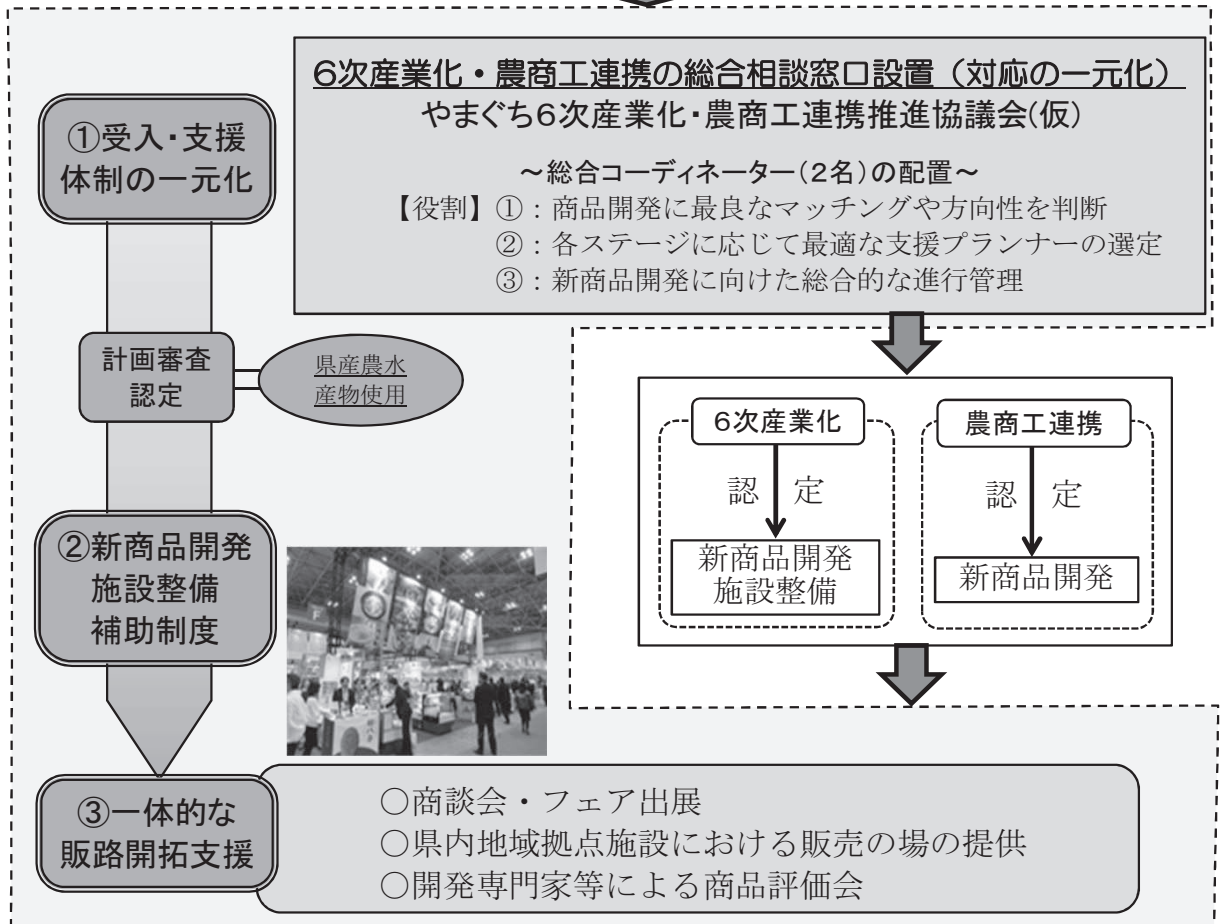
**具体的な取組**

取組	<input type="checkbox"/> 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 <input type="checkbox"/> 開発された商品の販路開拓支援				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築			● 協議会の設置 総合窓口の設置	● 総合コーディネーターによる支援 支援プランナーの派遣	●
			●→ 人材育成研修の開催	●→	●→
			● 異業種交流会の開催	●	●
県産農林水産物を活用した新商品開発の支援			● 開発補助事業の創設	● 総合コーディネーターによる支援 支援プランナーの派遣	●
			● 国事業の活用による新商品開発		●
		『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』	ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行		
開発された商品の販路開拓支援			● 「やまぐちフェア」の開催(首都圏)	●	●
			● 商談会への出展支援(首都圏)	● 定番取扱に向けた支援	●

# 事業の概要

農林漁業者

中小企業者



地域資源を活かした魅力ある商品開発の加速化

やまぐち夢づくり産業支援ファンドの活用

農林漁業者の所得向上  
中山間地域の活性化



プロジェクト	No	水産業振興基盤の強化・充実
	4	

目標	下関漁港の競争力強化及び拠点施設整備による水産業の振興
----	-----------------------------

現状と課題

- 下関漁港(本港)における取扱量の減少: S41年28.5万t → H23年3.5万t
- 本県水産業の拠点である下関漁港施設及び水産業関連施設の老朽化と機能低下

取組方針

- 下関漁港の機能を強化し、高度に衛生管理された質の高い水産物の安定供給を図ります。  
(耐震化し高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所の整備)
- 水産業関連施設を集約し、研修、防災、交流の機能を併せ持つ振興拠点を機能強化と一体的に整備し、本県水産業の振興を図ります。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 下関漁港の競争力強化に向けた機能強化 <input type="checkbox"/> 水産業振興拠点の整備				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	下関漁港の競争力強化に向けた機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府要望 (6月)</li> <li>→ ● 基本計画の策定 (9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府要望 (6月)</li> <li>● 高度衛生管理型荷捌き所等の設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支障施設の撤去</li> <li>● 高度衛生管理型荷捌き所等の工事</li> <li>● 高度衛生管理研修、推進体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理マニュアル等の作成</li> </ul>
	水産業振興拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府要望 (6月、11月)</li> <li>● 推進協議会の設置 (1月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府要望 (6月)</li> <li>● 基本計画の策定等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 拠点施設等の整備</li> </ul>	



## これまでの取組成果

- 下関漁港の機能強化及び水産業振興拠点施設の整備に係る支援について国に要望  
→ 機能強化については国の補助事業に採択  
水産業振興拠点については、一部国の補助事業等が活用可能となる見込み
- 下関漁港の機能強化: 機能強化に係る基本計画を国が策定し、12月に県が事業着手
- 水産業振興拠点の整備: 推進協議会の設置(H26.1)

## 事業の概要

### 本県水産業の振興

#### 下関漁港の機能強化

- 高度衛生管理型荷捌き所(市場)等の整備

#### 水産業振興拠点の整備

- 研修、防災、交流等の機能を併せ持つ振興拠点施設等の整備

### 本県水産業振興の拠点となる施設等の整備





## 技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

### プロジェクト

- ◇技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長
- ◇建設産業の再生・強化
- ◇6次産業化・農商工連携の推進（再掲）

プロジェクト	No	<b>技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長</b>
	1	

目標	本県産業の牽引役となる中堅・中核企業への成長 ≪経営革新計画を達成した企業数 累計230件(平成28年度)≫ ≪やまぐちブランド技術革新計画達成企業の割合 50%(平成28年度)≫
----	--

**現状と課題**

- 長期の景気低迷等により、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が鈍化
- 新事業展開等を目指す中小企業の自主的・主体的な取組に対する支援の充実が必要

**取組方針**

- 産業技術センターの技術支援機能を強化し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。
- 経営支援機能の強化や販路拡大への支援により、企業の経営革新を促進します。
- 中小企業制度融資やファンドの積極的な活用により、企業の円滑な資金融通を図ります。

**具体的な取組**

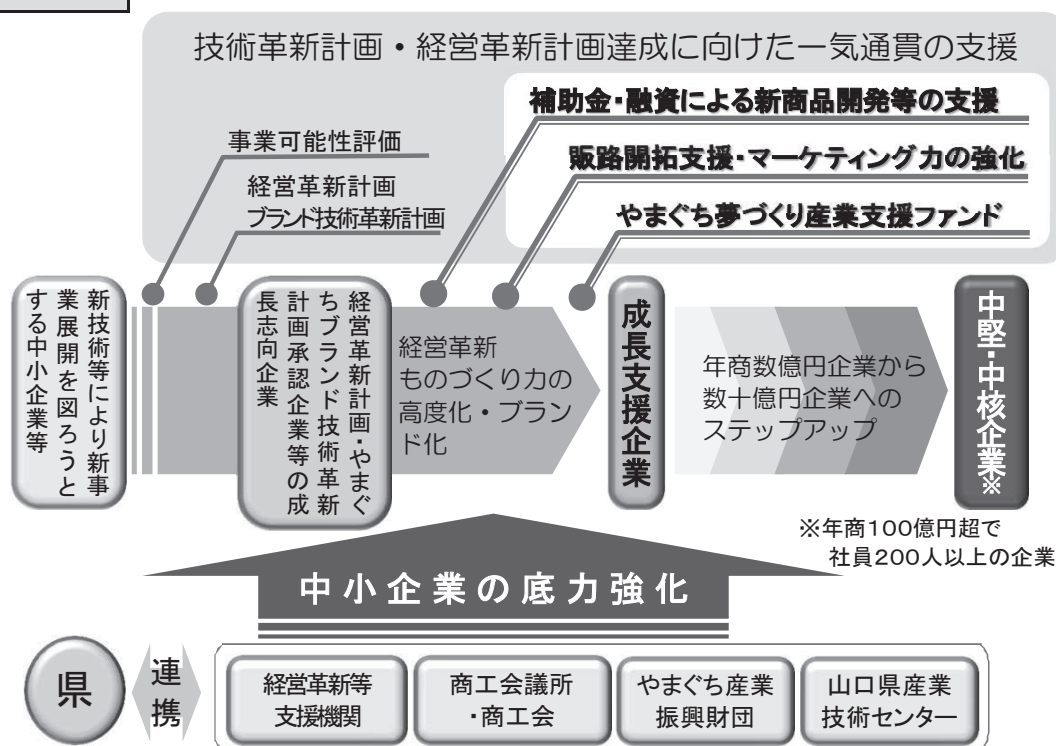
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 産業技術センターの技術支援機能の強化</li> <li><input type="checkbox"/> 技術革新の促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐちブランド技術革新計画策定企業等への支援</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> 経営革新の促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援機能の強化や販路拡大への支援</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> 金融支援の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業制度融資の充実や「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」による支援</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> 知的財産活動支援の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用</li> </ul> </li> </ul>				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	産業技術センターの 技術支援機能の強化	● 産業技術センター 第2期中期計画 の策定(3月)	● 産学公連携等による技術支援機能の充実	→	→
	技術革新の促進	● ブランド技術研究会の運営 やまぐちブランド技術革新計画策定企業に対する支援 やまぐち産業振興財団との連携による先端技術分野への参入	→	→	→
	経営革新の促進	● 経営革新等支援機関の 連携体制の検討	● 等々の充実強化 → ● 連携推進協議会の設立(5月) 経営革新等支援機関の連携体制の運用	● →	● →
		● 助成制度の拡充 新たな助成制度の検討	● →	● 新たな助成制度の実施	→
		● 販路開拓機会の拡大支援の充実・強化(県内外・海外)	→	→	→

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	金融支援の充実 (やまぐち夢づくり産業支援ファンド) (中小企業制度融資)	『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』 ●創設 (4月)	ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行 農林水産分野も対象とし、金融機関等と一体となって支援		
	『制度融資』 ●拡充	経営革新等支援機関との連携による利用促進、拡充検討			→
知的財産活動支援の充実	『やまぐち産業戦略研究開発等補助金』 ●創設(10月)	研究開発・事業化の促進			→

### これまでの取組成果

- 「産業技術センター第2期中期計画」の策定(H26.3)
- よろず支援拠点(経営相談窓口)の設置(H26.6)
- やまぐちブランド技術革新計画の提出(H25年度4件)
- 経営革新計画達成累計企業数 184件
- やまぐち夢づくり産業支援ファンドの創設(H25.4)及び投資の実行(H25年度5件)
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設(H25.10)及び採択(8件)

### 事業の概要



#### 《 やまぐち夢づくり産業支援ファンド 》

- ▼出資総額：10億円
- ▼存続期間：10年(平成25年～平成34年)
- ▼対象：今後の成長が期待される中小企業、農林漁業者
  - ・環境・エネルギー分野等の次世代産業等に取り組む企業
  - ・産学公連携により、新たなものづくり等に取り組む企業
  - ・経営革新計画等を実施し、さらなる成長を図る企業
  - ・農商工連携に取り組む企業
  - ・6次産業化に取り組む農林漁業者

プロジェクト	No	建設産業の再生・強化
	2	

目標	将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築
----	--------------------------

### 現状と課題

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策の中核的存在として、また、本県就業者人口の約1割を占めるなど重要な役割
- 過度な価格競争等を背景に労務単価がピーク時から約3割低下するなど就労条件が悪化
- 就業労働者についてもピーク時から約3割減少し、特に若年労働者数では6割減少するなど、厳しい環境

### 取組方針

- 地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、「適正な競争環境の整備」、「地域維持体制を長期的に確保する仕組みづくり」、「総合的な人材の確保・育成の支援」に取り組むことにより、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指します。

### 具体的な取組

#### ◆ 適正な競争環境の整備

取組	<input type="checkbox"/> 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行 <input type="checkbox"/> 低価格入札対策の見直し(経営維持に最低限必要な経費の確保)				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	予定価格の事後公表	改革推進委員会 ● 予定価格の事後公表の試行(8月)	● 予定価格の事後公表の本格導入(営繕系工事を除く)(5月～)		→
	低価格入札対策	改革推進委員会 ● 調査基準価格等の上下限値を廃止(8月)	● 調査基準価格・最低制限価格の引上げ(5月～)		→
		7月	3月		

#### ◆ 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

取組	<input type="checkbox"/> 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	「地域活力型指名競争入札方式」の導入	改革推進委員会 ● 「地域活力型指名競争入札方式」の試行(8月)	● 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入(5月～)		→
		7月	3月		

◆ 総合的な人材の確保・育成の支援

取組	□ 若年入職者や技能労働者等の人材育成の促進				
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	設計労務単価の改訂	● 労務単価の改訂(4月,2月) 賃金水準確保の要請(5月,2月)	● 引き続き、賃金水準確保を要請		● →
	担い手の確保・育成	● アンケート(5月;3,000社)、方策検討等 訪問調査(7月;5社)、 有識者意見聴取(8月、3月)	● 建設産業担い手確保・育成協議会設立(4月) 関係者間の相互協力・連携の促進 若年労働者の担い手確保・育成施策の実施 総合評価制度の改正(5月~)	● →	● →

これまでの取組成果

【適正な競争環境の整備】

- 予定価格の事後公表: 試行結果を踏まえ、平成26年度から本格導入(営繕工事を除く)
- 低価格入札対策: 調査基準価格の上下限値を撤廃  
平成26年度からの調査基準価格・最低制限価格引上げ

【地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり】

- 「地域活力型指名競争入札方式」の導入: 試行結果を踏まえ、平成26年度から本格導入

【総合的な人材の確保・育成の支援】

- 設計労務単価の改訂: 二度に渡り引き上げを行うとともに、適正な賃金水準確保を要請
- 担い手の確保・育成: アンケート調査や訪問等調査を実施  
若手技術者の確保・育成の誘因となる総合評価方式を平成26年度から導入  
建設産業担い手確保・育成協議会の設立(H26.4)

事業の概要

①適正な競争環境の整備

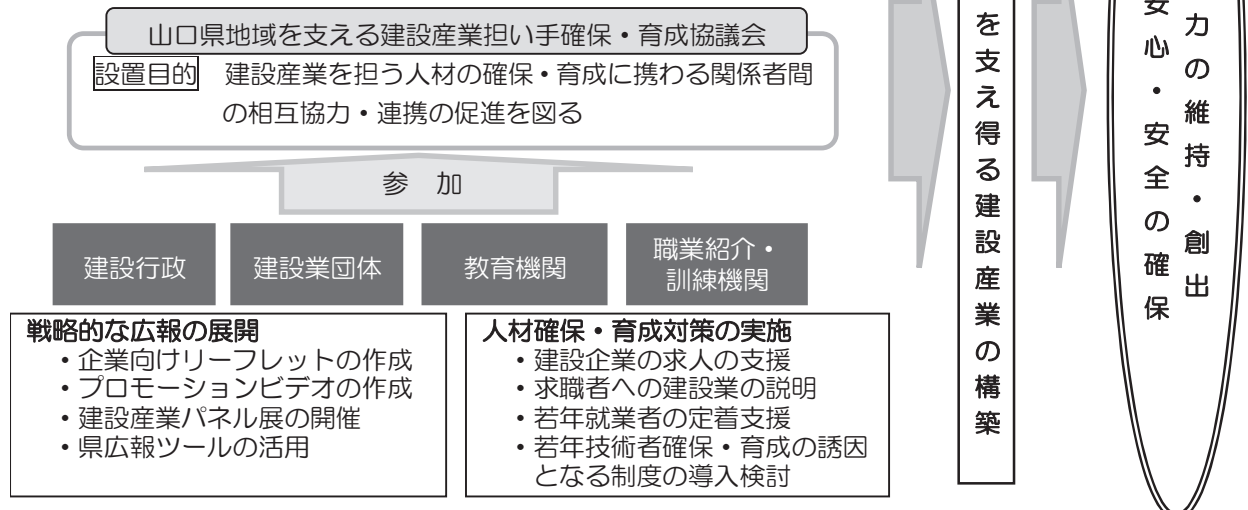
- ・ 予定価格の事後公表の本格導入
- ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ

②地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

- ・ 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入

③総合的な人材の確保・育成の支援

- ・ 設計労務単価の改訂
- ・ 担い手の確保・育成



プロジェクト	No	<b>6次産業化・農商工連携の推進（再掲）</b>
	3	

目標	地域資源を活かした魅力ある商品の開発の加速化 ≪6次産業化・農商工連携等による新商品開発件数 4年間(平成25～28年度)で50商品≫
----	---

**現状と課題**

- 6次産業化と農商工連携の対応窓口が分かれており、事業者にとって不便で非効率
- 国の計画認定要件のハードルが高く、迅速な事業化が困難
- 新商品のみを対象とした国の支援制度では、効果的な活用が困難な案件が存在
- これまでの事業化件数 6次産業化:17件 農商工連携:6件

**取組方針**

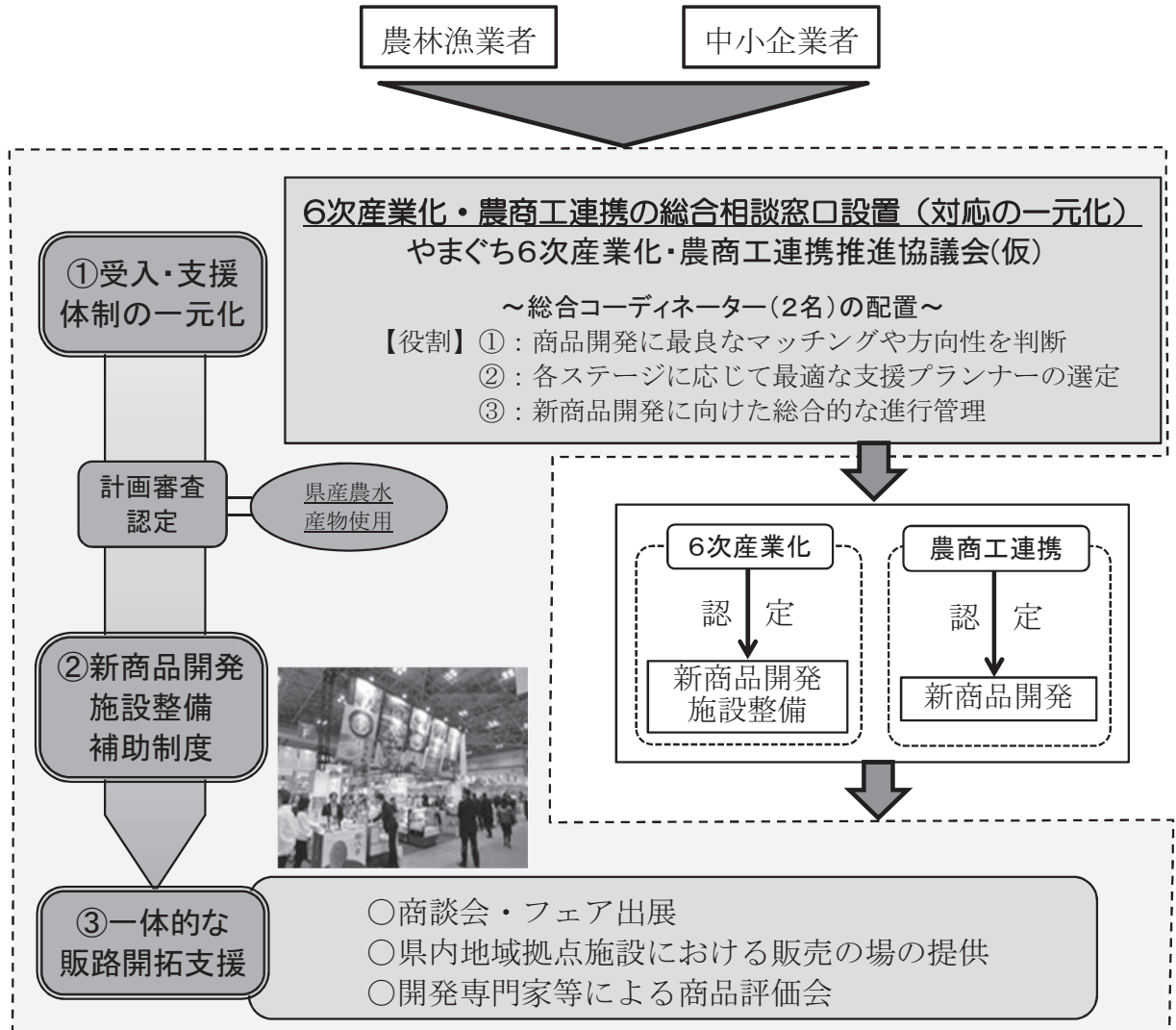
- 6次産業化と農商工連携を一体的に進める総合的な支援体制を整備します。
- 県産農林水産物を活用した新商品開発を積極的に支援します。
- 6次産業化と農商工連携で開発された商品の大都市圏での販路開拓を図ります。

**具体的な取組**

取組	<input type="checkbox"/> 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 県産農林水産物を活用した新商品開発の支援 <input type="checkbox"/> 開発された商品の販路開拓支援					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築		● 協議会の設置 総合窓口の設置	● 異業種交流会の開催	● 総合コーディネーターによる支援 支援プランナーの派遣	●
			●→ 人材育成研修の開催	●→	●→	●→
	県産農林水産物を活用した新商品開発の支援		● 開発補助事業の創設	● 国事業の活用による新商品開発	● 総合コーディネーターによる支援 支援プランナーの派遣	●
		『やまぐち夢づくり産業支援ファンド』 ファンド存続期間の前半における集中的な投資実行				
開発された商品の販路開拓支援		● 「やまぐちフェア」の開催(首都圏)	● 商談会への出展支援(首都圏)	● 定番取扱に向けた支援	●	



# 事業の概要



地域資源を活かした魅力ある商品開発の加速化

やまぐち夢づくり産業支援ファンドの活用

農林漁業者の所得向上  
中山間地域の活性化



## 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

### プロジェクト

- ◇ものづくり産業等を支える人材の育成
- ◇産業を支える女性の活躍促進

プロジェクト	No	ものづくり産業等を支える人材の育成
	1	

目標	優れた技能者の育成、産業を支える人材の確保
----	-----------------------

現状と課題

- 団塊世代の熟練技能者の引退、少子化及び若年者のものづくり離れが進行
- ものづくり産業を支える技能・技術の向上と次代を担う技能者の育成が課題

取組方針

- 若年、中堅、熟練技能者等の各段階に対応した技能・技術の向上を図ります。
- 企業のニーズ等に即した職業訓練を実施します。

具体的な取組

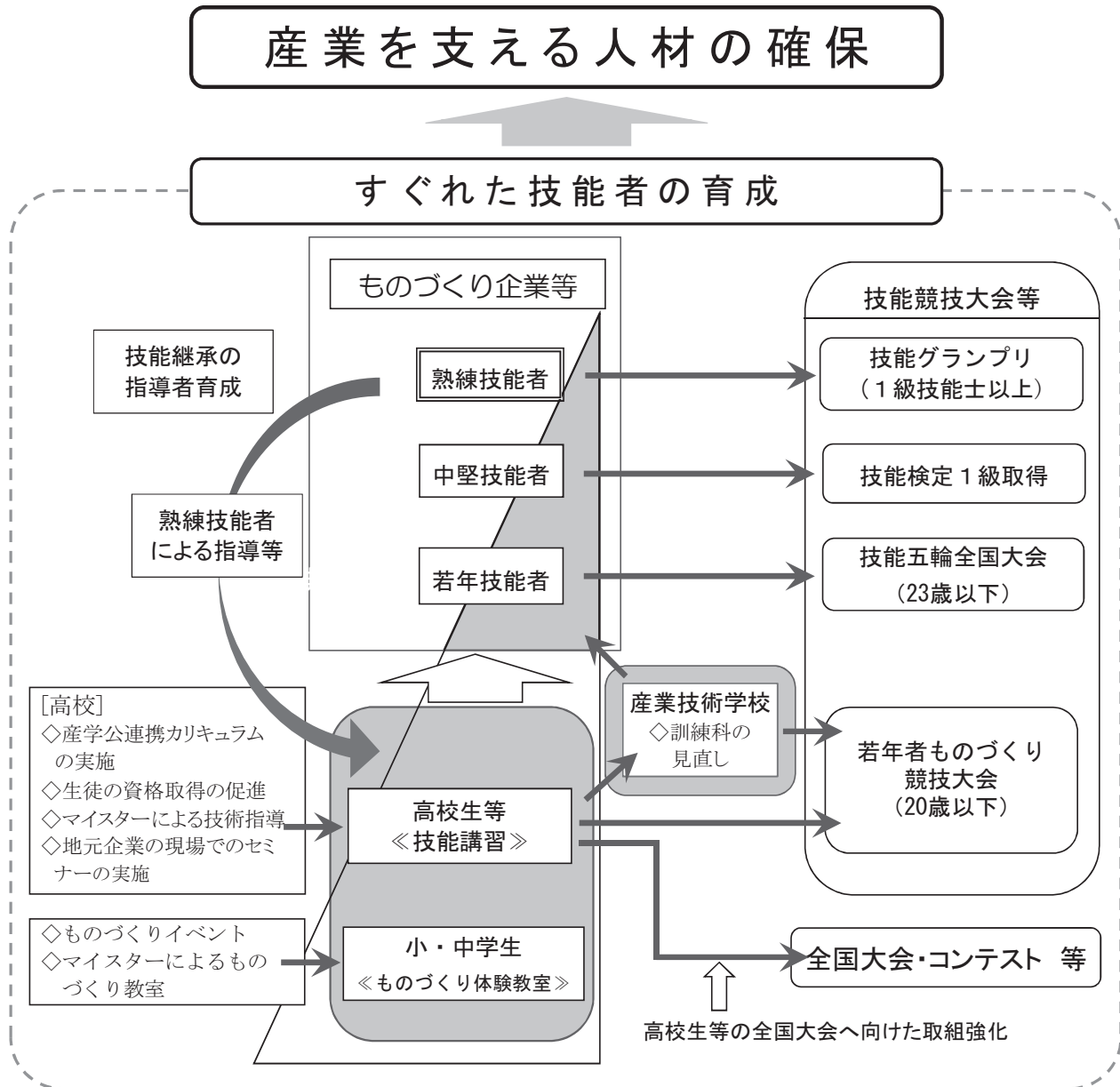
取組	<input type="checkbox"/> 産業教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高校生への産業教育の実施</li> </ul> <input type="checkbox"/> 若年技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能五輪全国大会参加、選手強化への支援</li> </ul> <input type="checkbox"/> 中堅技能者の技能向上支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能検定合格率向上のための指導の充実</li> </ul> <input type="checkbox"/> 技能継承の指導者育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実</li> </ul> <input type="checkbox"/> 企業ニーズ等に即した職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術学校の訓練科の見直し等</li> </ul>				
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
	産業教育の充実	企業と連携した課題解決学習・技術研修の実施・拡充 産業界と連携した技能・技術研修の実施 ものづくり体験教室やイベント開催による技能尊重気運の醸成 (山口マイスター等の活用)			
	若年技能者の技能向上支援	技能五輪全国大会参加経費や選手強化費の支援 強化指定職種の選定による選手育成強化 技能五輪全国大会参加選手の育成強化等			
	中堅技能者の技能向上支援	技能検定3級・2級の合格率向上のための指導の充実			
		山口マイスター等の派遣・指導			
		中堅技能者の技能向上研修への支援 中堅技能者の技能向上研修の開催			
	技能継承の指導者育成	技能継承にあたる指導者の育成促進と技能指導活動の充実			

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	企業ニーズ等に即した 職業訓練の実施	企業ニーズ等の把握 学校運営協議会の開催	産業技術学校における訓練科の見直し等 ものづくり技術科の新設 木造建築科の期間短縮		

### これまでの取組成果

- 専門高校等における地域産業連携型カリキュラムの実施(12校)
- 専門高校等における職業資格取得の推進(28講座実施)
- ものづくり体験教室の開催(82回)、ものづくりフェスタの開催
- 技能五輪全国大会(参加31人、入賞10人)、アビリンピック(参加9人、入賞2人)
- 山口マイスター等の派遣・指導(142回)
- 中堅技能者の技能向上研修の開催(14回)
- 企業ニーズ等を踏まえた産業技術学校における訓練科の見直し(学校運営協議会の開催)

### 事業の概要



プロジェクト	No	産業を支える女性の活躍促進
	2	

目標	女性の力を最大限に活かす環境づくり ≪就業率(25～44歳女性) 平成27年 70.9%≫ ≪やまぐち子育て応援企業宣言届出企業数 平成28年 780社≫
----	---

### 現状と課題

- 少子化と生産年齢人口の減少
- 就業している女性の約6割が、第1子出産を機に離職
- 企業における管理職全体に占める女性の割合が低い
- 産業を支える女性の活躍を推進する環境づくりが必要

### 取組方針

- 男女共同参画推進本部による総合的な取組を行います。
- 男女が共に仕事と子育て等を両立できる雇用環境づくりを促進します。
- 子育て等でブランクがある女性の再就職や起業等、女性の再チャレンジを支援します。
- 企業における役員・管理職への女性の登用促進や女性の活躍に向けた気運の醸成に努めます。

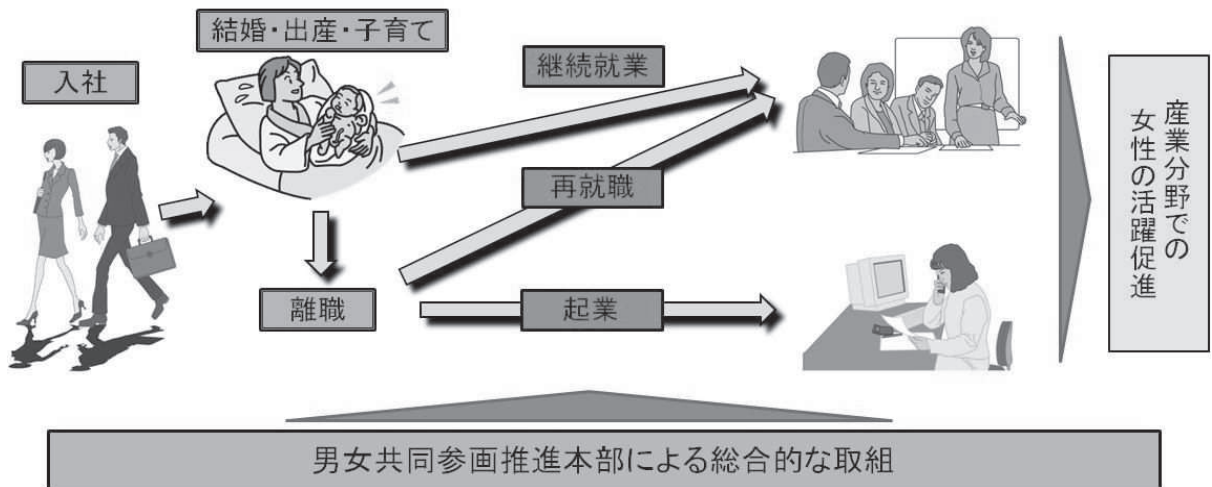
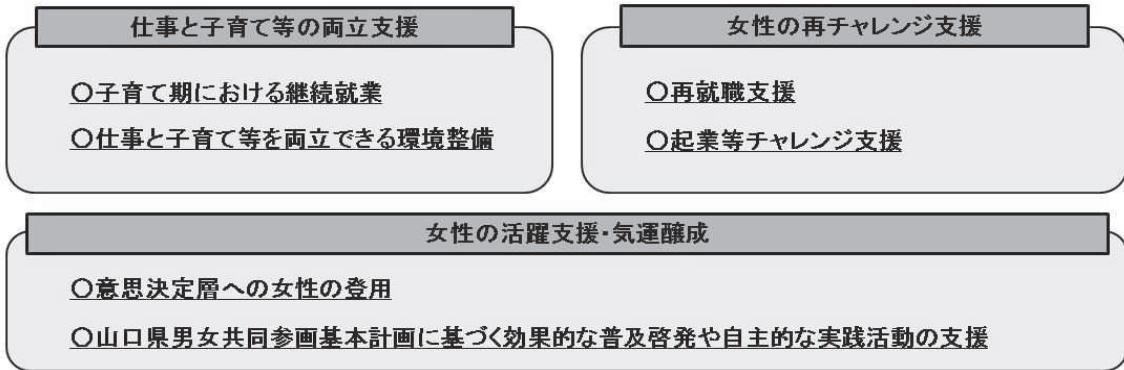
### 具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 男女共同参画推進本部による総合的な取組 <input type="checkbox"/> 仕事と子育て等の両立支援 <input type="checkbox"/> 女性の再チャレンジ支援 <input type="checkbox"/> 女性の活躍支援・気運醸成					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
工程表	男女共同参画推進本部による総合的な取組		● 女性の活躍促進プロジェクトチームの設置(4月)	総合的な取組	→	
	仕事と子育て等の両立支援	子育て期における継続就業		● やまぐち子育て連盟の設立	県民総参加による子育て県民運動の推進	→
				● 子育て同盟(11県)への加盟(5月)	他県との連携 国への提言・要望活動	→
	仕事と子育て等の両立支援	仕事と子育て等を両立できる環境整備		● 保育所の機能強化(延長保育、休日保育、病児・病後児保育等)		→
				● 放課後児童クラブの設置・運営等		→
				● ● イクメンセミナー お父さんの育児手帳作成	イクメン育成	→
				● 一般事業主行動計画の策定・促進(アドバイザーの派遣)		→
		● やまぐち子育て応援優良企業表彰		「やまぐち子育て応援企業宣言」制度による社会全体で子育てを応援する気運を醸成	→	
			● ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて周知(出前講座の実施等)		→	



工程表	女性の再チャレンジ支援	再就職支援		就職支援キャリアカウンセリング			
				託児サービス付き職業訓練・離職者等再就職訓練			
		起業等チャレンジ支援		女性向け創業セミナー	女性の起業サポート		
				リーダー養成講座	農山漁村女性企業の育成		
	女性の活躍支援・気運醸成			やまぐち男女共同参画推進事業者の認証促進			
			女性活躍促進セミナー(6月)	女性活躍推進ハンドブックの作成	効果的な普及啓発		
			女性交流会	ネットワーク継続による女性のロールモデル育成支援			

### 事業の概要



## 新たな地産地消開拓戦略

プロジェクト

◇コンクリート舗装の活用促進

プロジェクト	No	コンクリート舗装の活用促進
	1	

目標	コンクリート舗装の使用範囲の拡大
----	------------------

**現状と課題**

- コンクリートの材料であるセメントは、主原料である石灰石の本県での生産量(1,810万トン)が全国第2位(平成24年度)であるなど、主要な地場産品
- コンクリート舗装は、重車両交通量が多い道路ではライフサイクルコストが低廉であることや、耐久性が高く、維持管理の合理化が図られることなどが利点

**取組方針**

- 地産地消の観点から、また、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点からも、県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)におけるコンクリート舗装の使用範囲の拡大を図ります。
- 県が整備する道路での使用範囲の拡大を目指すことに加え、国、市町等へも積極的に活用を働きかけます。

**具体的な取組**

取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ コンクリート舗装の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が整備する道路(国道、県道、農道、林道等)での使用範囲の拡大</li> <li>・ 活用箇所の条件を統一するための活用マニュアルの作成と、国、市町への働きかけ</li> </ul> </li> </ul>				
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工程表	県が整備する道路における使用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンクリート舗装整備箇所の抽出</li> <li>● 小野田湾岸線(一部)の着手(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 山口宇部道路由良ICの着手</li> <li>● コンクリート舗装の整備促進</li> </ul>		
	国、市町への普及活動	<p>&lt;国、市町への普及活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場見学会の開催(6月、11月)</li> <li>● コンクリート舗装等PRフェアの開催(10月)</li> <li>● コンクリート舗装活用マニュアルの作成(3月)</li> <li>● 国、市町との会議等での普及啓発活動(6月、10月)</li> <li>○ (活用事例)ソレーネ周南(駐車場)の着手(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンクリート舗装等PRフェアの開催</li> <li>● 引き続き様々な機会を通じてコンクリート舗装の普及啓発活動を推進</li> <li>○ ソレーネ周南(駐車場)のオープン(5月)</li> </ul>		

## これまでの取組成果

### 【県が整備する道路における使用範囲の拡大】

□ 小野田湾岸線(県道妻崎開作小野田線)の一部において、コンクリート舗装を実施

### 【国、市町への普及活動】

□ コンクリート舗装等の普及のためのPRフェアを開催

(→ 道の駅ソレーネ周南の駐車場整備において、国がコンクリート舗装を実施)

□ 県、市町の実務者向けのコンクリート舗装活用マニュアルの作成

## 事業の概要

山口県の主要な地場産品であるセメントを使用するという地産地消の観点と、耐久性が極めて高いという特性を生かす観点から、コンクリート舗装の使用範囲を拡大

### 使用実績の継承

トンネル部及びアスファルト材料が調達困難な箇所において、引き続きコンクリート舗装を使用

使用範囲の拡大

全路線を対象に、舗装の新設や打ち換えにおいて、コンクリート舗装の特性を踏まえた以下の4点の条件を満足する箇所について、原則としてコンクリート舗装を使用

- ① 地下埋設物の設置を伴う沿道開発が見込まれない箇所
- ② 軟弱地盤上でない箇所
- ③ 早期に交通を解放する必要性が小さい箇所
- ④ 騒音対策の必要性が小さい箇所

重車両交通量の多い道路では、積極的にコンクリート舗装を使用

上記③、④を満足しない箇所においても、早期に交通開放が可能となる工法や、騒音を低減させる工法のコストや効果を検証の上、コンクリート舗装を使用する。

県産材料を活用したコンクリート舗装使用範囲が拡大 = 新たな地産地消の開拓に寄与

## 活用事例

### 小野田湾岸線(県道妻崎開作小野田線)

○場所: 山陽小野田市東高泊 地内

○延長: L=80m (大塚ランプ橋~大塚東交差点)

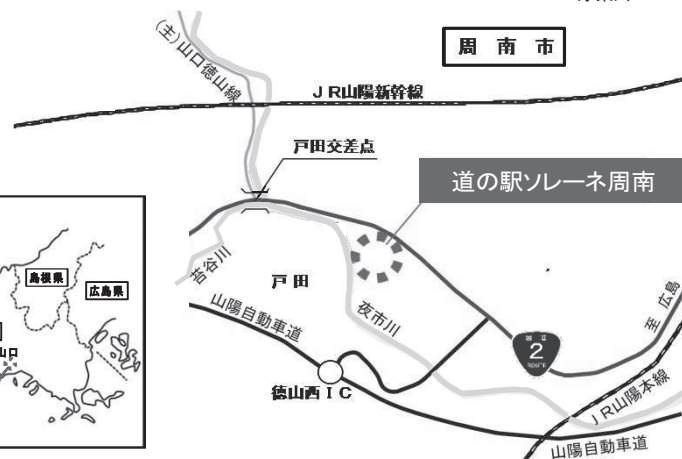
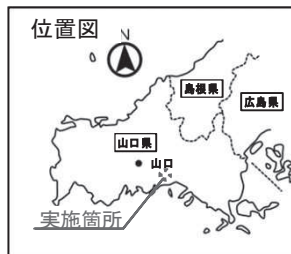


### 道の駅 ソレーネ周南

<国土交通省山口河川国道事務所発注>

○場所: 周南市大字戸田 地内

○面積: 2,080㎡ (大型車駐車場枠)



## その他の取り組むべき施策

◇コンパクトなまちづくりの実現

施策	No	コンパクトなまちづくりの実現
	1	

目標	他都市のモデルとなるようなコンパクトなまちづくりの実現
----	-----------------------------

現状と課題

- 市街地の拡大により、住宅・商業業務機能が郊外に立地し、中心部が空洞化
- 高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少
- 厳しい財政事情から、拡散した居住者の生活を支える行政サービスの提供が、近い将来困難となる懸念

取組方針

- 駅などの交通拠点の近くに、人や都市機能を集積し、子育て世代や高齢者が共に安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるモデル事業を実施するとともに、地域のコミュニティが形成されたコンパクトなまちづくりの実現のため、普及啓発活動を推進します。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進(県は各市町に対し取組を支援) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデル事業実施箇所の実情を分析し、それぞれの地域特性を活かした手法の検討・実施</li> <li>・ モデルコミュニティの形成に必要な施設等の建設、誘致</li> <li>・ 子育て世代や高齢者が安心して暮らせるためのソフト施策の検討・実施</li> </ul> </li> <li>□ 講演会等の普及啓発活動</li> </ul>					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンパクトなまちづくりモデル事業の推進	モデル地区選定	モデル地区募集	モデル地区決定 ・柳井市 ・山陽小野田市 ・光市			
	柳井駅周辺	まちづくり構想(案)作成	まちづくり構想策定・公表	基本計画策定 土地利用、駅との連携の検討		実施計画策定
	厚狭駅周辺	まちづくり構想(案)作成	まちづくり構想策定・公表	基本計画策定 複合型施設等の整備		実施計画策定
	岩田駅周辺	まちづくり構想(案)・基本計画(案)作成	まちづくり構想・基本計画策定・公表	実施計画策定、複合型施設等の整備		
普及啓発活動の推進		住宅フェアでのPR 講演会の開催 ※開催地: 山口市、光市、山陽小野田市	シンポジウムの開催 (11月予定)			



## これまでの取組成果

### 【コンパクトなまちづくりモデル事業の推進】

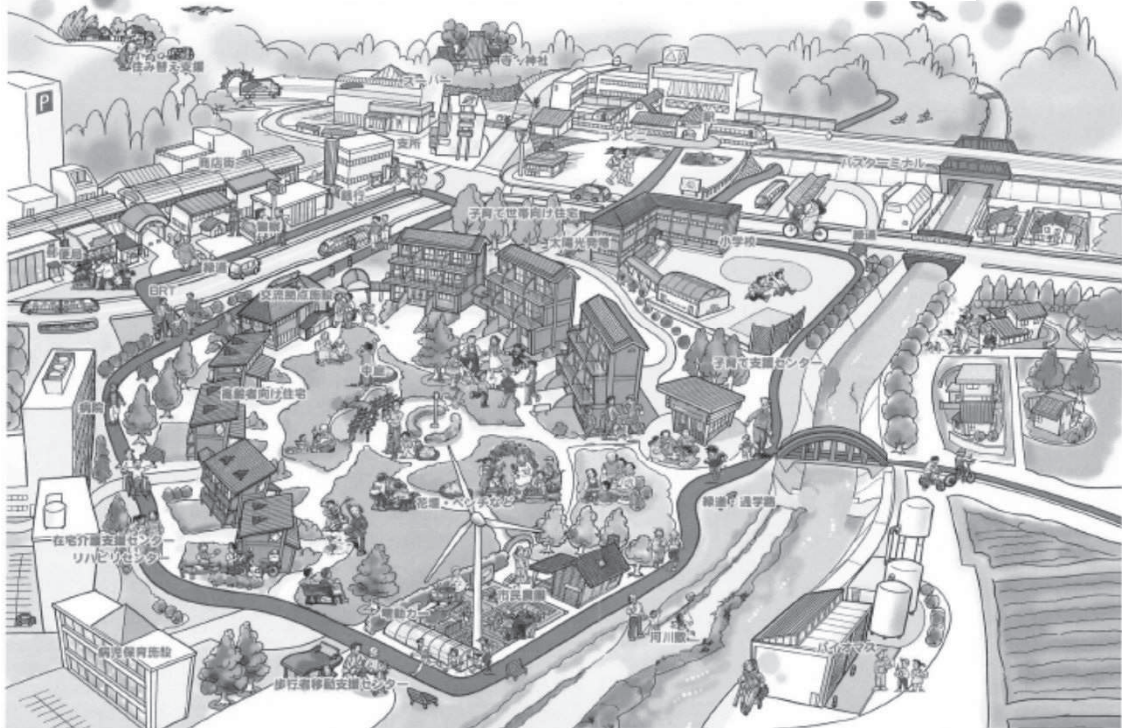
- モデル地区の募集を行い、「柳井駅周辺」、「厚狭駅周辺」、「岩田駅周辺」の3地区を選定
- 県と市が協働して、モデル地区の「まちづくり構想案」を作成

### 【普及啓発活動】

- 「コンパクトなまちづくり」の普及啓発のため、県内3箇所で講演会を開催

## 事業の概要

## コンパクトなまち(イメージ図)



## 「モデル地区」及び取組概要

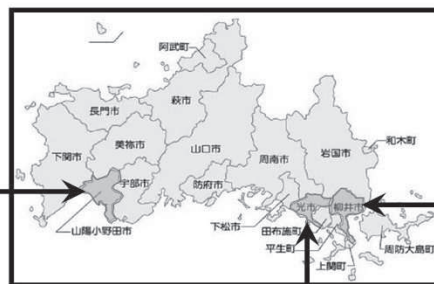
### 山陽小野田市

#### 【厚狭駅周辺】

(土地活用タイプ)

J R厚狭駅南側の土地区画整理事業完了後の低未利用地において、民間活力を活用し、再生可能エネルギーを有効に活用した「スマートタウン」の実現や、「コーポラティブ方式」を導入し、子育て世代と高齢者が世代を超えて良好なコミュニティの形成する住み良い地域づくりを目指す。

また、駅北側において、山陽総合事務所、公民館、図書館などの公共施設の再編を計画しており、駅の南北で都市機能を分担しつつ、一体性のある都市拠点の形成を図る。



### 光市

#### 【岩田駅周辺】

(再構築タイプ)

J R岩田駅東側において、光市役所大和支所、公民館、図書館などの集約化を図り、交流の場を確保するとともに、郊外にある市営住宅を本地区に移転建替を行うことにより、高齢者や子育て世代など、幅広い世代のコミュニティ活動の推進を図る。また、地区内の道路をはじめとする基盤整備を進めることにより、高齢者をはじめ誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。

### 柳井市

#### 【柳井駅周辺】

(集約拠点タイプ)

J R柳井駅南側の工場跡地において、再生可能エネルギーを活用し、防災公園を核とれる「安全に安心して暮らせるまちづくり」を行うとともに、子育て世代が安心して暮らせるための施設の整備や、高齢者が近隣の医療施設等へ容易に移動するための道路整備や循環バス導入など、「全ての世代に優しいまちづくり」を行い、「三世交代」の地域コミュニティによる「歩いて暮らすことができ、災害に強いコンパクトなまち」の形成を図る。

## これまでの取組成果

戦略	プロジェクト	取組成果
瀬戸内産業再生	物流拠点港湾の機能強化	<p>【国際バルク戦略港湾の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 徳山下松港の港湾計画の全面改訂</li> <li><input type="checkbox"/> 徳山下松港、宇部港の航路・泊地の浚渫工事等を実施し、育成プログラムに沿った整備を促進</li> </ul> <p>【物流機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 岩国港の荷役機械や、三田尻中関港の臨港道路の供用開始等</li> </ul> <p>【耐震機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 徳山下松港の整備完了</li> </ul>
	工業用水の安定供給	<p>【周南地区の「水資源・渇水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 島田川分水に着手(事業計画公表、基本設計着手)</li> <li><input type="checkbox"/> 和田取水の川上ダムへの一時貯留を平成 26 年度から実施</li> </ul> <p>【宇部・山陽小野田地区の「渇水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成 26 年度から運用開始)</li> </ul> <p>【全県対象の「新たな取組の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 節水による減免制度の導入(全地区において平成 26 年度から実施)</li> <li><input type="checkbox"/> 二部料金制の導入(周南地区において平成 26 年度から導入)</li> </ul>
	物流等基盤の強化	<p>【高規格幹線道路の建設促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 山陰道（長門・俵山道路）の用地買収の促進、改良工事に着手</li> <li><input type="checkbox"/> 山陰道（未着手区間）の優先区間の絞り込み調査に着手</li> </ul> <p>【地域高規格道路等の建設促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 小郡萩道路(絵堂萩道路)の補助事業採択</li> </ul> <p>【特殊車両通行許可制度における通行条件の緩和等に向けた利用者ニーズの把握、輸送ルートを選定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 利用者ニーズ等を把握するため、ヒアリング調査を実施し、周南、宇部地域の輸送ルートを選定</li> </ul>
	付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設(H25.10)及び採択(17件)</li> <li><input type="checkbox"/> 政府要望(H25.6、H25.11、H26.6)</li> <li><input type="checkbox"/> 「産業技術センター第2期中期計画」の策定(H26.3)</li> <li><input type="checkbox"/> 年間新規投資件数54件(H25.1～12)</li> <li><input type="checkbox"/> 「企業立地促進補助金」の見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 首都圏での企業立地セミナーの開催(H26.2:東京)</li> <li><input type="checkbox"/> 規制緩和に関する企業ニーズの把握</li> <li><input type="checkbox"/> 相談機能の充実(土壌汚染対策法関係)</li> </ul>

医療 関連 産業 育成 集積	医療関連産業 クラスターの 形成	<input type="checkbox"/> やまぐち医療関連成長戦略推進協議会の設立 (H25. 10) <input type="checkbox"/> 設立記念セミナーの開催 (H25. 11) <input type="checkbox"/> 「医療関連産業クラスター構想」の策定(H26. 4) <input type="checkbox"/> 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設 (H25. 10) 及び採択 (9 件) <input type="checkbox"/> 政府要望 (H25. 6、H25. 11、H26. 6) <input type="checkbox"/> 「産業技術センター第 2 期中期計画」の策定(H26. 3)
水素 等環 境関 連産 業育 成集 積	環境・エネル ギー産業クラ スターの形成	<input type="checkbox"/> 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の策定(H26. 4) <input type="checkbox"/> 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設 (H25. 10) 及び採択 (8 件) <input type="checkbox"/> 政府要望 (H25. 6、H25. 11、H26. 6) <input type="checkbox"/> 「産業技術センター第 2 期中期計画」の策定 (H26. 3)
	水素利活用による産業振興 と地域づくり	<input type="checkbox"/> 液化水素ステーションの誘致 (H26. 4) <input type="checkbox"/> 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設 (H25. 10) <input type="checkbox"/> 政府要望 (H25. 6、H25. 11、H26. 6) <input type="checkbox"/> 「産業技術センター第 2 期中期計画」の策定 (H26. 3) <input type="checkbox"/> 「周南市水素利活用構想」の策定 (H26. 4) <input type="checkbox"/> 水素の多角的利用 (水素水)
	再生可能エネ ルギーの導入 促進	<input type="checkbox"/> 「環境やまぐち推進会議 再生可能エネルギー部会」の設置 (H25. 11) <input type="checkbox"/> 「山口県産再生可能エネルギー関連設備導入支援事業補助金」の創設 (H25. 4) 及び採択(1, 637 件) <input type="checkbox"/> 小水力発電：相原発電所の稼働(H26. 5) 「小水力発電導入ガイドブック」の作成(H26. 3) 農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープランの策定 (H26. 4) <input type="checkbox"/> EV 等次世代自動車：「山口県EV充電インフラ整備計画」の策定(H25. 5)
宿泊 者数 500 万人	明治維新 150 年に向けた観 光需要の拡大	<input type="checkbox"/> 大河ドラマ「花燃ゆ」平成 27 年放映決定 (H25. 12) <input type="checkbox"/> やまぐち幕末 I S H I N 祭プロジェクト推進委員会の設置 (H26. 4) <input type="checkbox"/> 政府要望 (H26. 6) <input type="checkbox"/> コンベンション検索サイトの開設 (H26. 5) <input type="checkbox"/> 「明治維新 150 年に係る『薩長土肥』連携事業連絡会議」の開催 (H26. 2)
	外国人観光客 倍増に向けた 国際観光の推 進	<input type="checkbox"/> 山口宇部空港初の国際連続チャーター便の実現 (H26. 1 : 11 往復) <input type="checkbox"/> SNS ページの開設 (韓国語 : H25. 7、中国語 [繁体字] : H25. 12) <input type="checkbox"/> 政府要望 (H25. 6、H25. 11、H26. 6) <input type="checkbox"/> 世界文化遺産登録の国内候補に決定 (H25. 9)
農林 水産 業活 力向	「やまぐちブ ランド」等の 販路拡大	<input type="checkbox"/> やまぐちブランド：平成 26 年 3 月末で 58 商品(目標 40 商品) <input type="checkbox"/> 長州黒かしわ：専用鶏舎等の整備により、年間 3 万羽出荷体制を整備 <input type="checkbox"/> きじはた：約 23 万尾種苗を放流(目標 10 万尾)、幼稚魚保護礁を県内 9 カ 所に整備



上		<input type="checkbox"/> 県産木材：木だわり空間整備事業を創設 4施設において、県産木材を使用した空間を整備
	アジア等に向けた輸出拡大	<input type="checkbox"/> 物産展の開催：大立百貨店(台湾)での「日本全国美食技藝展」へ出品(H25.11) <input type="checkbox"/> 香港イオンにおける瀬戸内ブランドフェアへ出品 (H25.12) <input type="checkbox"/> 輸出ルートの確立：輸出商談会の実施<参加企業 33社、参加バイヤー10か国> (H25.11) <input type="checkbox"/> 販売コーナーの設置：微風廣場(台湾)での販売コーナー設置に向けたテスト輸出 (H25.11)
	水産業振興基盤の強化・充実	<input type="checkbox"/> 下関漁港の機能強化及び水産業振興拠点施設の整備に係る支援について国に要望 →機能強化については、国の補助事業に採択 水産業振興拠点については、一部国の補助事業等が活用可能となる見込み <input type="checkbox"/> 下関漁港の機能強化：機能強化に係る基本計画を国が策定し、12月に県が事業着手 <input type="checkbox"/> 水産業振興拠点の整備：推進協議会の設置(H26.1)
中堅 中小 企業 成長	技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長	<input type="checkbox"/> 「産業技術センター第2期中期計画」の策定 (H26.3) <input type="checkbox"/> よろず支援拠点(経営相談窓口)の設置(H26.6) <input type="checkbox"/> やまぐちブランド技術革新計画の提出 (H25年度4件) <input type="checkbox"/> 経営革新計画達成累計企業数 184件 <input type="checkbox"/> やまぐち夢づくり産業支援ファンドの創設 (H25.4)及び投資の実行 (H25年度5件) <input type="checkbox"/> 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の創設 (H25.10)及び採択 (8件)
	建設産業の再生・強化	<b>【適正な競争環境の整備】</b> <input type="checkbox"/> 予定価格の事後公表：試行結果を踏まえ、平成26年度から本格導入(営繕工事を除く) <input type="checkbox"/> 低価格入札対策：調査基準価格の上下限値を撤廃 平成26年度からの調査基準価格・最低制限価格引上げ <b>【地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり】</b> <input type="checkbox"/> 「地域活力型指名競争入札方式」の導入：試行結果を踏まえ、平成26年度から本格導入 <b>【総合的な人材の確保・育成の支援】</b> <input type="checkbox"/> 設計労務単価の改訂：二度に渡り引き上げを行うとともに、適正な賃金水準確保を要請 <input type="checkbox"/> 担い手の確保・育成：アンケート調査や訪問等調査を実施 若手技術者の確保・育成の誘因となる総合評価方式を平成26年度から導入 建設産業担い手確保・育成協議会の設立 (H26.4)

産業を支える人づくり	ものづくり産業等を支える人材の育成	<input type="checkbox"/> 専門高校等における地域産業連携型カリキュラムの実施（12校） <input type="checkbox"/> 専門高校等における職業資格取得の推進（28講座実施） <input type="checkbox"/> ものづくり体験教室の開催（82回）、ものづくりフェスタの開催 <input type="checkbox"/> 技能五輪全国大会（参加31人、入賞10人）、アビリンピック（参加9人、入賞2人） <input type="checkbox"/> 山口マイスター等の派遣・指導（142回） <input type="checkbox"/> 中堅技能者の技能向上研修の開催（14回） <input type="checkbox"/> 企業ニーズ等を踏まえた産業技術学校における訓練科の見直し（学校運営協議会の開催）
新たな地産地消開拓	コンクリート舗装の活用促進	<b>【県が整備する道路における使用範囲の拡大】</b> <input type="checkbox"/> 小野田湾岸線（県道妻崎開作小野田線）の一部において、コンクリート舗装を実施 <b>【国、市町への普及活動】</b> <input type="checkbox"/> コンクリート舗装等の普及のためのPRフェアを開催 （→ 道の駅ソレーネ周南の駐車場整備において、国がコンクリート舗装を実施） <input type="checkbox"/> 県、市町の実務者向けのコンクリート舗装活用マニュアルの作成
その他の取り組みべき施策	コンパクトなまちづくりの実現	<b>【コンパクトなまちづくりモデル事業の推進】</b> <input type="checkbox"/> モデル地区の募集を行い、「柳井駅周辺」、「厚狭駅周辺」、「岩田駅周辺」の3地区を選定 <input type="checkbox"/> 県と市が協働して、モデル地区の「まちづくり構想案」を作成 <b>【普及啓発活動】</b> <input type="checkbox"/> 「コンパクトなまちづくり」の普及啓発のため、県内3箇所で開催

## 総合的な取組

<b>■やまぐち産業戦略基金の創設</b>	○推進計画に掲げる戦略を計画的に推進するに当たり、産業活性化につながる「将来への投資」に必要な財源を確保するため、新たに基金を創設 ・積立額 15億円 （H25.9月補正：5億円、H26年度当初：10億円） ・対象事業 長期的・計画的な取組を要する研究、事業展開を促進するための新たな事業（産業戦略研究開発助成事業、やまぐち医療関連成長戦略推進事業）
<b>■国への要望</b>	○産業戦略に関連する制度・施策の創設や国による規制の改革など、推進計画のスピード感をもった実行に必要な事項について、要望を実施 （平成25年6月、11月、平成26年6月）

## やまぐち産業戦略推進計画 策定経過

### 【平成 25 年度】

- 4 月 1 日 山口県産業戦略本部設置
- 4 月 17 日 第 1 回全体会合開催  
※策定に向けた基本方針の審議
- 5 月 29 日 地域別会合（西部・中部・東部地域）  
～6 月 5 日
- 6 月 12 日 「やまぐち産業戦略推進計画」中間案公表
- 6 月 13 日 政府要望
- 6 月 19 日 パブリックコメント意見募集  
～7 月 19 日
- 7 月 24 日 第 2 回全体会合開催  
※最終案の審議
- 7 月 31 日 やまぐち産業戦略推進計画策定・公表
- 10 月 16 日 第 3 回全体会合開催  
※進捗状況等を踏まえたスタートアッププランの一部修正
- 11 月 14 日 政府要望



## 【平成 26 年度】

- 4 月 1 日 山口県産業戦略本部の体制強化  
※知事を本部長、産業戦略に関係する全部局長を本部員とし、全庁一丸となって推進する体制を構築
- 4 月 24 日 第 1 回全体会合 開催  
※意見交換（計画改定時期や分野別会合設置等）
- 5 月 28 日 分野別会合（農林水産業）開催
- 6 月 4 日 分野別会合（人材）開催
- 6 月 6 日 分野別会合（観光）開催
- 6 月 12 日 政府要望
- 6 月 20 日 第 2 回全体会合 開催  
※第一次改定案の審議
- 7 月 日 やまぐち産業戦略推進計画 第一次改定版 策定・公表

# 山口県産業戦略本部委員 名簿

(平成 26 年 6 月 20 日現在)

(五十音順 (氏名)、敬称略)

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	執行役員 徳山製造所長	安達 秀樹
飯森木材株式会社	代表取締役	飯森 浩一
武田薬品工業株式会社	製薬本部光工場長	石田 徹
東ソー株式会社	常務取締役 南陽事業所長	井上 英治
マツダ株式会社	執行役員 防府工場長	内田 成明
宇部興産株式会社	常務執行役員	久保田隆昌
株式会社コミュニティエフエム下関	代表取締役	冨永 洋一
株式会社長府製作所	代表取締役社長	橋本 和洋
帝人株式会社	岩国事業所長	廣重 徳久
フジミツ株式会社	代表取締役社長	藤田 雅史
株式会社山口銀行	専務取締役	藤田 光博
国立大学法人山口大学大学院理工学研究科	教授	堀 憲次
萩本陣株式会社	代表取締役社長	松村 孝明

(13名)